

昭和47年度特別會計補正予算(特第1号)

(昭和47年度特別會計補正予算参照書添付)

第70回国会(臨時会)提出

総目録

昭和47年度特別会計補正予算(特第1号)

予算総則補正	1	ページ
甲号歳入歳出予算補正	3	
丁号国庫債務負担行為補正	15	

(添付)

昭和47年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

昭和47年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	25	
----------------------------------	----	--

昭和47年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	空 港 整 備	10
		建 設 省 所 管	11
甲号歳入歳出予算補正	3	道 路 整 備	11
大 蔵 省 所 管	3	治 水	12
国 債 整 理 基 金	3	都 市 開 発 資 金 融 通	14
大 蔵 省 及 び 自 治 省 所 管	3	丁号国庫債務負担行為補正	15
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	3	文 部 省 所 管	15
文 部 省 所 管	3	国 立 学 校	15
国 立 学 校	3	厚 生 省 所 管	15
厚 生 省 所 管	4	国 立 病 院	15
厚 生 保 険	4	農 林 省 所 管	16
船 員 保 険	5	国 有 林 野 事 業	16
国 立 病 院	6	特 定 土 地 改 良 工 事	16
国 民 年 金	7	運 輸 省 所 管	17
農 林 省 所 管	7	港 湾 整 備	17
国 有 林 野 事 業	7	空 港 整 備	18
特 定 土 地 改 良 工 事	8	建 設 省 所 管	19
運 輸 省 所 管	8	道 路 整 備	19
港 湾 整 備	8	治 水	20

(添 付)

昭和47年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

昭和47年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

大 蔵 省 所 管	25	ページ
国 債 整 理 基 金	25	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	25	
大蔵省及び自治省所管	29	
交付税及び譲与税配付金	29	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	29	
文 部 省 所 管	33	
国 立 学 校	33	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	33	
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	39	
厚 生 省 所 管	41	
厚 生 保 險	41	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	41	
児 童 手 当 勘 定	41	

業 務 勘 定	46
船 員 保 險	53
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	53
国 立 病 院	59
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	59
病 院 勘 定	59
療 養 所 勘 定	65
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	70
国 民 年 金	77
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	77
業 務 勘 定	77
農 林 省 所 管	83
国 有 林 野 事 業	83
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	83
治 山 勘 定	83

丁号国庫債務負担行為補正要求書	88	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	135
特定土地改良工事	91	治水勘定	135
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	91	特定多目的ダム建設工事勘定	145
丁号国庫債務負担行為補正要求書	95	丁号国庫債務負担行為補正要求書	150
運輸省所管	99	都市開発資金融通	161
港湾整備	99	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	161
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	99		
港湾整備勘定	99		
特定港湾施設工事勘定	105		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	109		
空港整備	115		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	115		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	121		
建設省所管	123		
道路整備	123		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	123		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	132		
治水	135		

昭和47年度特別会計補正予算(特第1号)

昭和 47 年度 特別会計 補正 予算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 47 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

大 蔵 省 所 管	国 債 整 理 基 金
大蔵省及び自治省所 管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
文 部 省 所 管	国 立 学 校
厚 生 省 所 管	厚 生 保 険
	船 員 保 険
	国 立 病 院
	国 民 年 金
農 林 省 所 管	国 有 林 野 事 業
	特 定 土 地 改 良 工 事
運 輸 省 所 管	港 湾 整 備
	空 港 整 備
建 設 省 所 管	道 路 整 備
	治 水
	都 市 開 発 資 金 融 通

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 47 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 28 条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 昭和47年度特別会計予算総則第6条の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」		286,560,000千円
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定	4,300,000 1,800,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項		15,500,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項		10,500,000

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」附則第5項		280,060,000千円
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定	5,500,000 2,700,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項		18,100,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項		11,500,000

に改める。

第5条 昭和47年度特別会計予算総則第7条第1項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中、外国為替資金特別会計の最高額「2,400,000,000千円」を「3,200,000,000千円」に、交付税及び譲与税配付金特別会計の最高額「286,560,000千円」を「280,060,000千円」に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大 蔵 省	国 債 整 理 基 金	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	1,006,613	16,408	990,205
			他 会 計 よ り 受 入	1,006,613	16,408	990,205
			歳 出	1,006,613	16,408	990,205
大 蔵 省 及 び 自 治 省	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	65,600,000	0	65,600,000
			一 般 会 計 よ り 受 入	65,600,000	0	65,600,000
			借 入 金	0	6,500,000	6,500,000
			借 入 金		6,500,000	6,500,000
			歳 入 補 正 額	65,600,000	6,500,000	59,100,000
			歳 出	59,100,000	0	59,100,000
文 部 省	国 立 学 校	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	14,411,710	1,453,756	12,957,954
			一 般 会 計 よ り 受 入	14,411,710	1,453,756	12,957,954
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	0	1,827,277	1,827,277
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	0	1,827,277	1,827,277

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳入補正額	14,411,710	3,281,033	11,130,677
	歳 出		国立学校	6,908,178	2,579,583	4,328,595
			大学附属病院	2,581,995	102,736	2,479,259
			研究所	422,801	598,714	175,913
			施設整備費	4,498,736	0	4,498,736
			歳出補正額	14,411,710	3,281,033	11,130,677
厚生省	厚生保険 児童手当勘定					
	歳 入	拠出金収入		1,502,031	0	1,502,031
			事業主拠出金収入	1,502,031	0	1,502,031
		他会計より受入		2,808,520	6,036	2,802,484
			一般会計より受入	2,808,520	6,036	2,802,484
		借入金		2,182,115	0	2,182,115
			借入金	2,182,115	0	2,182,115
			歳入補正額	6,492,666	6,036	6,486,630
	歳 出		被用者児童手当交付金	4,736,759	0	4,736,759
			非被用者児童手当交付金	1,583,146	0	1,583,146
			業務取扱費	172,761	6,036	166,725
			歳出補正額	6,492,666	6,036	6,486,630

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		824,629	88,724	735,905
			一 般 会 計 より 受 入	824,629	88,724	735,905
		児 童 手 当 収 入		1,468,761	3,158	1,465,603
			児 童 手 当 収 入	1,468,761	3,158	1,465,603
		歳 入 補 正 額		2,293,390	91,882	2,201,508
	歳 出		業 務 取 扱 費	842,799	91,882	750,917
			児 童 手 当 抛 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	1,450,591	0	1,450,591
		歳 出 補 正 額		2,293,390	91,882	2,201,508
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		23,883	5,312	18,571
			一 般 会 計 より 受 入	23,883	5,312	18,571
		児 童 手 当 収 入		13,692	314	13,378
			児 童 手 当 収 入	13,692	314	13,378
		歳 入 補 正 額		37,575	5,626	31,949
	歳 出		業 務 取 扱 費	40,302	9,167	31,135
			児 童 手 当 抛 出 金 厚 生 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	13,195	0	13,195
		歳 出 補 正 額		53,497	9,167	44,330

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	病 院 収 入		122,136	0	122,136
			診 療 収 入	122,136	0	122,136
		他 会 計 よ り 受 入		6,311,353	85,729	6,225,624
			一 般 会 計 よ り 受 入	6,311,353	85,729	6,225,624
		借 入 金		1,200,000	0	1,200,000
			借 入 金	1,200,000	0	1,200,000
		雑 収 入		100,000	0	100,000
			雑 収 入	100,000	0	100,000
		歳 入 補 正 額		7,733,489	85,729	7,647,760
	歳 出		病 院 経 営 費	3,759,938	80,257	3,679,681
			看 護 婦 等 養 成 費	0	5,472	5,472
			施 設 整 備 費	4,523,551	0	4,523,551
			予 備 費	0	550,000	550,000
		歳 出 補 正 額		8,283,489	635,729	7,647,760
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	療 養 所 収 入		814,284	0	814,284
			診 療 収 入	814,284	0	814,284
		他 会 計 よ り 受 入		5,705,932	58,146	5,647,786
			一 般 会 計 よ り 受 入	5,705,932	58,146	5,647,786

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		借 入 金		900,000	0	900,000
			借 入 金	900,000	0	900,000
			歳 入 補 正 額	7,420,216	58,146	7,362,070
	歳 出		療 養 所 経 営 費	3,485,763	53,058	3,432,705
			看 護 婦 養 成 費	0	5,088	5,088
			施 設 整 備 費	4,094,453	0	4,094,453
			予 備 費	0	160,000	160,000
			歳 出 補 正 額	7,580,216	218,146	7,362,070
	国 民 年 金 業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		1,072,057	91,496	980,561
			一 般 会 計 より 受 入	1,072,057	91,496	980,561
	歳 出		業 務 取 扱 費	1,072,057	91,496	980,561
農 林 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		9,695,000	0	9,695,000
			一 般 会 計 より 受 入	9,695,000	0	9,695,000
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		140,288	0	140,288

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			地方公共団体工事費 負担金収入	140,288	0	140,288
			歳 入 補 正 額	9,835,288	0	9,835,288
	歳 出		治 山 事 業 費	9,175,433	0	9,175,433
			北海道治山事業費	561,937	0	561,937
			離島治山事業費	87,000	0	87,000
			沖縄治山事業費	10,000	0	10,000
			治山事業工事諸費	918	0	918
			歳 出 補 正 額	9,835,288	0	9,835,288
	特定土地改良工事					
	歳 入	他会計より受入		4,093,261	0	4,093,261
			一般会計より受入	4,093,261	0	4,093,261
		借 入 金		2,570,109	0	2,570,109
			借 入 金	2,570,109	0	2,570,109
			歳 入 補 正 額	6,663,370	0	6,663,370
	歳 出		土 地 改 良 事 業 費	6,505,521	0	6,505,521
			土地改良事業工事諸費	157,849	0	157,849
			歳 出 補 正 額	6,663,370	0	6,663,370
運 輸 省	港 湾 整 備					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	港 湾 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		18,242,685	0	18,242,685
			他 会 計 より 受 入	18,242,685	0	18,242,685
		他 勘 定 より 受 入		32,900	0	32,900
			特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定 より 受 入	32,900	0	32,900
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		5,135,185	0	5,135,185
			港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入	5,135,185	0	5,135,185
		歳 入 補 正 額		23,410,770	0	23,410,770
	歳 出		港 湾 事 業 費	18,106,777	0	18,106,777
			北 海 道 港 湾 事 業 費	3,161,100	0	3,161,100
			離 島 港 湾 事 業 費	1,038,000	0	1,038,000
			沖 縄 港 湾 事 業 費	800,000	0	800,000
			港 湾 事 業 等 工 事 諸 費	304,893	0	304,893
		歳 出 補 正 額		23,410,770	0	23,410,770
	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		10,416	0	10,416
			一 般 会 計 より 受 入	10,416	0	10,416
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		12,506	0	12,506

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			港湾管理者工事費負担金収入	12,506	0	12,506
		受益者工事費負担金収入		9,978	0	9,978
			受益者工事費負担金収入	9,978	0	9,978
		歳 入 補 正 額		32,900	0	32,900
	歳 出		工事諸費港湾整備勘定へ繰入	32,900	0	32,900
	空 港 整 備					
	歳 入	他会計より受入		3,346,990	0	3,346,990
			一般会計より受入	3,346,990	0	3,346,990
		地方公共団体工事費負担金収入		366,950	0	366,950
			地方公共団体工事費負担金収入	366,950	0	366,950
		歳 入 補 正 額		3,713,940	0	3,713,940
	歳 出		空港整備事業費	3,059,602	0	3,059,602
			北海道空港整備事業費	136,890	0	136,890
			沖縄空港整備事業費	20,000	0	20,000
			空港等整備事業工事諸費	6,538	0	6,538
			空港等維持運営費	750,505	259,595	490,910

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
			歳 出 補 正 額	3,973,535	259,595	3,713,940	
建 設 省	道 路 整 備	入	他 会 計 より 受 入	148,564,139	0	148,564,139	
			一般 会 計 より 受 入	148,564,139	0	148,564,139	
			地方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	18,117,666	0	18,117,666	
			地方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	18,117,666	0	18,117,666	
			歳 入 補 正 額	166,681,805	0	166,681,805	
			歳 出	道 路 事 業 費	111,817,306	0	111,817,306
				北 海 道 道 路 事 業 費	7,976,800	0	7,976,800
				街 路 事 業 費	24,843,900	0	24,843,900
				北 海 道 街 路 事 業 費	2,368,000	0	2,368,000
				首 都 圏 道 路 整 備 事 業 費	15,803,250	0	15,803,250
				北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	132,000	0	132,000
				離 島 道 路 事 業 費	1,098,100	0	1,098,100
				沖 縄 道 路 事 業 費	751,000	0	751,000
				有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金	705,000	0	705,000
				道 路 事 業 工 事 諸 費	1,186,449	0	1,186,449
				歳 出 補 正 額	166,681,805	0	166,681,805

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		58,383,454	0	58,383,454
		一 般 会 計 より 受 入		58,383,454	0	58,383,454
		他 勘 定 より 受 入		88,830	0	88,830
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		88,830	0	88,830
		地方公共団体工事費 負担金収入		10,357,875	0	10,357,875
		地方公共団体工事費 負担金収入		10,357,875	0	10,357,875
		電気事業者等工事費 負担金収入		7,196	0	7,196
		電気事業者等工事費 負担金収入		7,196	0	7,196
		歳 入 補 正 額		68,837,355	0	68,837,355
	歳 出					
		河 川 事 業 費		46,391,200	0	46,391,200
		北海道河川事業費		4,735,600	0	4,735,600
		河川総合開発事業費		1,436,270	0	1,436,270
		北海道河川総合開発 事業費		48,000	0	48,000
		水資源開発公団交付 金		833,184	0	833,184
		砂 防 事 業 費		13,964,430	0	13,964,430
		北海道砂防事業費		274,000	0	274,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			離島治水事業費	197,000	0	197,000
			沖縄治水事業費	19,500	0	19,500
			治水事業工事諸費	938,171	0	938,171
			歳出補正額	68,837,355	0	68,837,355
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		2,301,410	0	2,301,410
			一般会計より受入	2,301,410	0	2,301,410
		地方公共団体工事費 負担金収入		337,420	0	337,420
			地方公共団体工事費 負担金収入	337,420	0	337,420
		電気事業者等工事費 負担金収入		784,116	0	784,116
			電気事業者等工事費 負担金収入	748,116	0	784,116
			歳入補正額	3,422,946	0	3,422,946
	歳 出		多目的ダム建設事業 費	3,104,716	0	3,104,716
			北海道多目的ダム建 設事業費	229,400	0	229,400
			工事諸費等治水勘定 へ繰入	88,830	0	88,830
			歳出補正額	3,422,946	0	3,422,946

14 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	都市開発資金融通					
	歳 入	借 入 金	借 入 金	1,000,000	0	1,000,000
				1,000,000	0	1,000,000
	歳 出		都市開発資金貸付金	1,000,000	0	1,000,000

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
文 部 省	国 立 学 校	施 設 整 備				国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するため	
		既 定	25,000,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 47 年 度		
		追 加 改 定	11,000,000 36,000,000	同 -	同 -		
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	国 立 病 院 特 別 施 設 整 備				国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		既 定	1,800,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度		
		追 加 改 定	1,600,000 3,400,000	同 -	同 -		
	療 養 所 勘 定	国 立 療 養 所 特 別 施 設 整 備					国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
		既 定	3,000,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度		
		追 加 改 定	1,900,000 4,900,000	同 -	同 -		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 省	国有林野事業	治山事業費補助	1,716,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため	
		地すべり防止事業費補助	124,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため	
		北海道治山事業費補助	138,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	北海道における治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため	
		離島治山事業費補助	22,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	離島における治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため	
	特定土地改良工事	国営かんがい排水事業					
		天竜川下流農業水利事業船明導水路隧道第三期建設工事	310,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 3 箇年度以内	天竜川下流農業水利事業船明導水路隧道第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		関川農業水利事業笹ヶ峰ダム上部工建設工事	1,200,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 3 箇年度以内	関川農業水利事業笹ヶ峰ダム上部工建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
運 輸 省	港 湾 整 備	静清庵農業水利事業静清庵幹線水路隧道建設工事	540,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	静清庵農業水利事業静清庵幹線水路隧道建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		阿賀野川用水農業水利事業左岸高位幹線水路隧道建設工事	250,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	阿賀野川用水農業水利事業左岸高位幹線水路隧道建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		濃尾用水第二期農業水利事業宮田用水分水管理施設建設工事	100,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	濃尾用水第二期農業水利事業宮田用水分水管理施設建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		西濃用水農業水利事業池田サイホン建設工事	200,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	西濃用水農業水利事業池田サイホン建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		香川用水農業水利事業東部幹線水路建設工事	500,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	香川用水農業水利事業東部幹線水路建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	港 湾 整 備 勘 定	直轄港湾改修事業	30,270,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	新潟港ほか 38 港及び関門航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		作業船整備	185,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	船位測定装置等をとう載する監督測量船の整備には、多くの日数を要するため
		港湾事業調査	150,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	海水汚染対策調査に必要な水理模型実験施設の整備には、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	11,955,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄港湾改修事業	6,364,000	昭和47年度	昭和47年度及び昭和48年度	室蘭港ほか14港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		離島航路改修事業	150,000	昭和47年度	昭和47年度及び昭和48年度	万関瀬戸航路及び本渡瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	947,000	昭和47年度	昭和47年度及び昭和48年度	離島における港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事業	300,000	昭和47年度	昭和47年度及び昭和48年度	那覇港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業費補助	500,000	昭和47年度	昭和47年度及び昭和48年度	沖縄県における港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	空 港 整 備	空 港 整 備 既 定	2,800,400	昭和47年度	昭和47年度及び昭和48年度	
		追 加 改 定	829,615 3,630,015	同 -	同 -	福岡空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		北 海 道 空 港 整 備 既 定	161,100	昭和47年度	昭和48年度	
		追 加	342,230	同	昭和47年度及び昭和48年度	函館空港及び釧路空港の整備には、多くの日数を要するため
		改 定	503,330	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
建 設 省	道 路 整 備	航空保安施設飛行検査用航空機購入	2,341,360	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	航空保安施設飛行検査用航空機の購入には、 その生産又は輸入に多くの日数を要するため	
		直轄道路改築事業					
		既 定	36,560,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内		
		追 加	24,821,000	同	同	一般国道静岡1号興津高架線(その2)ほか 130箇所の改築工事には、多くの日数を要す るものがあるため	
		改 定	61,381,000	-	-		
		直轄道路共同溝事業					
		既 定	3,311,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度		
		追 加	320,000	同	昭 和 48 年 度	一般国道東京6号共同溝工事ほか2箇所の 共同溝工事には、多くの日数を要するため	
		改 定	3,631,000	-	-		
		北海道直轄道路改築 事業					
		既 定	5,880,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内		
		追 加	10,300,000	同	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	一般国道5号豊水橋ほか114箇所の改築工 事には、多くの日数を要するものがあるため	
改 定	16,180,000	-	-				
沖縄直轄道路改築事 業							
		300,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	一般国道331号小禄地区の改築工事には、 多くの日数を要するものがあるため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道路改築附帯工事				
		既 定	3,785,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	193,000	同	昭 和 48 年 度	公益事業者の負担に係る一般国道東京 6 号 共同溝附帯工事ほか 2 箇所の共同溝附帯工事 には、多くの日数を要するため
		改 定	3,978,000	-	-	
	治 水					
	治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	14,820,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	5,010,000	同	同	最上川ほか 25 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		改 定	19,830,000	-	-	
		北海道直轄河川改修 事業	4,220,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	
		河川改修費補助				
		既 定	2,040,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	
		追 加	1,973,000	同	昭 和 47 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	青森県ほか 11 件における河川改修事業に は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の決定を 行なうことを要するものがあるため
		改 定	4,013,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄河川総合開発事業	440,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	六角川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	1,242,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	島根県における河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するため
		治水ダム建設事業費補助	500,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	広島県における治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するため
		直轄砂防事業	300,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	鬼怒川ほか4水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄砂防事業	300,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	石狩川及び十勝川の砂防工事には、多くの日数を要するため
		砂防事業費補助	1,236,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	青森県ほか18府県における砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		北海道砂防事業費補助	310,000	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	北海道における砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		九頭竜川真名川ダム建設工事				
		既 定	607,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	九頭竜川真名川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		追 加	408,000	同	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		改 定	1,015,000	-	-	
		芦田川河口堰建設 工事				
		既 定	1,250,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	芦田川河口堰の建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するものがある ため
		追 加	470,000	同	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	
		改 定	1,720,000	-	-	
		太田川高瀬堰建設 工事				
		既 定	730,000	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	太田川高瀬堰の建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するものがある ため
		追 加	198,000	同	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	
	改 定	928,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業 石狩川大雪ダム建設工事	727,680	昭 和 47 年 度	昭 和 47 年 度 以 降3箇年度以内	石狩川大雪ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

昭和47年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

昭 和 47 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,271,372,387	1,006,613	16,408	990,205	2,272,362,592
2 歳 出	2,271,372,387	1,006,613	16,408	990,205	2,272,362,592

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 他会計より受入 0101-01 一般会計より受入	1,006,613	16,408	990,205	1 国債事務取扱諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債事務取扱諸費に必要な経費	1,006,613	0	1,006,613	国債発行予定額の追加に伴い必要な証書製造費及び国債事務取扱手数料の増加
	節約による既定経費の減少	0	16,408	16,408	規定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	2,261,181,375	1,006,613	16,408	990,205	2,262,171,580
0101-01 一般会計より受入	455,372,451	1,006,613	16,408	990,205	456,362,656
0101-02 印税局特別会計より受入 外24目	1,805,808,924	0	0	0	1,805,808,924
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	2,967,000	0	0	0	2,967,000
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	374,859	0	0	0	374,859

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	6,849,143	0	0	0	6,849,143
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	2,271,372,387	1,006,613	16,408	990,205	2,272,362,592
歳 出					
01 国債整理基金支出	2,271,372,387	1,006,613	16,408	990,205	2,272,362,592
19-06 諸 謝 金	100	0	8	8	92
12-08 職 員 旅 費	7,876	0	444	444	7,432
13-09 庁 費	212,555	0	15,956	15,956	196,599
$\frac{1}{3}$ 13-09 証 書 等 製 造 費	390,540	33,462	0	33,462	424,002
13-09 国債事務取扱手数料	10,672,259	973,151	0	973,151	11,645,410
79-18 債務償還費外3目	2,260,089,057	0	0	0	2,260,089,057

昭和47年度大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,788,137,524	65,600,000	6,500,000	59,100,000	2,847,237,524
2 歳 出	2,788,137,524	59,100,000	0	59,100,000	2,847,237,524

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	65,600,000	0	65,600,000	地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	0	6,500,000	6,500,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」附則第5項に基づく資金運用部資金からの借入見込額の減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	59,100,000	0	59,100,000	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 47 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 47 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,337,559,886	65,600,000	0	65,600,000	2,403,159,886
0200-00 租 税	163,200,000	0	0	0	163,200,000
0201-00 地 方 道 路 税	108,600,000	0	0	0	108,600,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	13,700,000	0	0	0	13,700,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	900,000	0	0	0	900,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	33,100,000	0	0	0	33,100,000
0203-00 特 別 と ん 税	6,900,000	0	0	0	6,900,000
0300-00 借 入 金					

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	286,560,000	0	6,500,000	6,500,000	280,060,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	629,228	0	0	0	629,228
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	188,410	0	0	0	188,410
歳 入 合 計	2,788,137,524	65,600,000	6,500,000	59,100,000	2,847,237,524
歳 出					
01 地方交付税交付金					
35-16 地方交付税交付金	2,493,894,524	59,100,000	0	59,100,000	2,552,994,524
02 地方譲与税譲与金	163,200,000	0	0	0	163,200,000
03 諸 支 出 金	100	0	0	0	100
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	130,825,207	0	0	0	130,825,207
09 予 備 費	217,693	0	0	0	217,693
歳 出 合 計	2,788,137,524	59,100,000	0	59,100,000	2,847,237,524

昭和 47 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

文
部

区 分	昭和 47 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 47 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	397,764,522	14,411,710	3,281,033	11,130,677	408,895,199
2 歳 出	397,764,522	14,411,710	3,281,033	11,130,677	408,895,199

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	14,411,710	1,453,756	12,957,954	1 昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 大学附属病院の設備の緊急整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 国立学校等の施設整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 4 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	0	1,827,277	1,827,277		
0401-01 授業料	0	1,073,051	1,073,051	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出	
0401-02 入学料及検定料	0	754,226	754,226	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国立学校	政府職員の給与改善に必要な経費	6,908,178	0	6,908,178	昭和47年4月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	2,579,583	2,579,583	既定予算の節約額の修正減少
02 大学附属病院	政府職員の給与改善に必要な経費	1,941,995	0	1,941,995	昭和47年4月以降政府職員の給与改善
	設備の充実に必要な経費	640,000	0	640,000	大学附属病院における人工腎臓等の医療用機器の緊急整備
	節約による既定経費の減少	0	102,736	102,736	既定予算の節約額の修正減少
03 研究所	政府職員の給与改善に必要な経費	422,801	0	422,801	昭和47年4月以降政府職員の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	598,714	598,714	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	4,498,736	0	4,498,736	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	329,181,427	14,411,710	1,453,756	12,957,954	342,139,381
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	2,800,000	0	0	0	2,800,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入	46,947,990	0	0	0	46,947,990
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	10,079,341	0	1,827,277	1,827,277	8,252,064
0401-01 授 業 料	6,296,387	0	1,073,051	1,073,051	5,223,336
0401-02 入学料及検定料	3,782,954	0	754,226	754,226	3,028,728
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	2,650,000	0	0	0	2,650,000
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	5,105,764	0	0	0	5,105,764
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 入 合 計	397,764,522	14,411,710	3,281,033	11,130,677	408,895,199

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 国 立 学 校	242,774,911	6,908,178	2,579,583	4,328,595	247,103,506
11-02 職 員 基 本 給	91,802,644	3,989,330	0	3,989,330	95,791,974
11-03 職 員 諸 手 当	41,945,104	1,696,801	0	1,696,801	43,641,905
11-04 超 過 勤 務 手 当	2,412,073	272,955	0	272,955	2,685,028
11-05 退 職 手 当	11,930,063	423,367	0	423,367	12,353,430
19-06 諸 謝 金	240,758	0	4,692	4,692	236,066
12-08 職 員 旅 費	2,257,928	0	105,551	105,551	2,152,377
12-08 外 国 旅 費	18,695	0	320	320	18,375
12-08 講 師 等 旅 費	347,101	0	2,285	2,285	344,816
13-09 校 費	64,158,800	0	2,315,491	2,315,491	61,843,309
13-09 実 習 船 運 航 費	298,987	0	11,845	11,845	287,142
13-09 各 所 修 繕	3,352,210	0	136,463	136,463	3,215,747
15-16 国家公務員共済組合負担 金	14,395,265	525,725	1,312	524,413	14,919,678
19-17 交 際 費	20,298	0	1,624	1,624	18,674
11-05 非常勤職員手当外33目	9,594,985	0	0	0	9,594,985
02 大 学 附 属 病 院	70,434,151	2,581,995	102,736	2,479,259	72,913,410
11-02 職 員 基 本 給	17,999,957	1,174,062	0	1,174,062	19,174,019
11-03 職 員 諸 手 当	8,454,711	520,185	0	520,185	8,974,896
11-04 超 過 勤 務 手 当	4,531,922	247,748	0	247,748	4,779,670

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12-08 職 員 旅 費	155,221	0	7,666	7,666	147,555
13-09 校 費	9,182,551	0	88,240	88,240	9,094,311
23-09 医 療 機 器 整 備 費	2,130,176	640,000	0	640,000	2,770,176
13-09 各 所 修 繕	85,377	0	6,830	6,830	78,547
11-05 非常勤職員手当外10目	27,894,236	0	0	0	27,894,236
03 研 究 所	28,326,844	422,801	598,714	175,913	28,150,931
11-02 職 員 基 本 給	8,031,760	264,056	0	264,056	8,295,816
11-03 職 員 諸 手 当	3,635,428	117,974	0	117,974	3,753,402
11-04 超 過 勤 務 手 当	410,788	40,771	0	40,771	451,559
19-06 諸 謝 金	31,869	0	206	206	31,663
12-08 職 員 旅 費	278,746	0	10,898	10,898	267,848
12-08 外 国 旅 費	24,326	0	275	275	24,051
12-08 研 究 員 等 旅 費	160,178	0	5,856	5,856	154,322
13-09 校 費	14,811,281	0	574,520	574,520	14,236,761
13-09 研 究 船 運 航 費	177,555	0	6,959	6,959	170,596
11-05 非常勤職員手当外10目	764,913	0	0	0	764,913
04 施 設 整 備 費	54,854,459	4,498,736	0	4,498,736	59,353,195
29-06 設 計 監 理 謝 金	420,032	76,560	0	76,560	496,592
22-08 施 設 施 工 旅 費	169,429	12,320	0	12,320	181,749
23-09 施 設 施 工 庁 費	135,482	9,856	0	9,856	145,338

科 目	昭 和 47 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 47 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
24-15 施 設 整 備 費	48,279,516	4,400,000	0	4,400,000	52,679,516
94-15 不 動 産 購 入 費 外 1 目	5,850,000	0	0	0	5,850,000
06 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,124,157	0	0	0	1,124,157
09 予 備 費	250,000	0	0	0	250,000
歳 出 合 計	397,764,522	14,411,710	3,281,033	11,130,677	408,895,199

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以 降(千円)	
施 設 整 備							
既 定	25,000,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	6,000,000	19,000,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するため
追 加	11,000,000	同	同		4,400,000	660,000	
改 定	36,000,000	-	-		10,400,000	25,600,000	

昭和 47 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭和 47 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 47 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	24,849,008	6,492,666	6,036	6,486,630	31,335,638
2 歳 出	24,849,008	6,492,666	6,036	6,486,630	31,335,638

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 抛 出 金 収 入				
0101-00 事業主抛出金収入	1,502,031	0	1,502,031	
0101-01 業務勘定より受入	1,450,591	0	1,450,591	被用者に対する児童手当財源の業務勘定からの受入見込額の増加
0101-02 船員保険特別会計より受入	13,195	0	13,195	被用者に対する児童手当財源の船員保険特別会計からの受入見込額の増加
0101-03 事業主抛出金収入	38,245	0	38,245	厚生年金保険及び船員保険の適用を受けない事業所に係る最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出

厚生

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	2,808,520	6,036	2,802,484		
0201-01 被用者児童手当財源受入	1,052,613	0	1,052,613	被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加	
0201-02 非被用者児童手当財源受入	1,583,146	0	1,583,146	非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加	
0201-03 業務取扱費財源受入	172,761	6,036	166,725	1 昭和47年4月以降政府職員の給付改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 市町村に対する事務費交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0500-00 借入金					
0501-00 借入金					
0501-01 借入金	2,182,115	0	2,182,115	「厚生保険特別会計法」第11条ノ2の規定により資金運用部資金から借り入れる収入見込額の増加	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	被用者児童手当交付金	4,736,759	0	4,736,759	被用者に対する児童手当の給付に要する費用の昭和46年度精算不足額及び支給対象児童数の増加により生ずる予算の不足見込額

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02	非被用者児童手当交付金	1,583,146	0	1,583,146	非被用者に対する児童手当の給付に要する費用の昭和46年度精算不足額及び支給対象児童数の増加により生ずる予算の不足見込額
03	業務取扱費	19,509	0	19,509	昭和47年4月以降政府職員の給与改善
	市町村事務費交付金に必要な経費	153,252	0	153,252	市町村に対する事務費交付金の予算の不足見込額
	節約による既定経費の減少	0	6,036	6,036	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和47年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	拠出金収入					
0101-00	事業主拠出金収入	8,410,247	1,502,031	0	1,502,031	9,912,278
0101-01	業務勘定より受入	8,106,866	1,450,591	0	1,450,591	9,557,457
0101-02	船員保険特別会計より受入	119,157	13,195	0	13,195	132,352
0101-03	事業主拠出金収入	184,224	38,245	0	38,245	222,469
0200-00	他会計より受入					
0201-00	一般会計より受入	16,177,585	2,808,520	6,036	2,802,484	18,980,069
0201-01	被用者児童手当財源受入	2,402,928	1,052,613	0	1,052,613	3,455,541
0201-02	非被用者児童手当財源受入	12,700,958	1,583,146	0	1,583,146	14,284,104

厚生

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-03 業務取扱費財源受入	1,073,699	172,761	6,036	166,725	1,240,424
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	120	0	0	0	120
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	261,056	0	0	0	261,056
0500-00 借 入 金					
0501-00 借 入 金					
0501-01 借 入 金	0	2,182,115	0	2,182,115	2,182,115
歳 入 合 計	24,849,008	6,492,666	6,036	6,486,630	31,335,638
歳 出					
01 被用者児童手当交付金					
69-16 被用者児童手当交付金	10,813,175	4,736,759	0	4,736,759	15,549,934
02 非被用者児童手当交付金					
69-16 非被用者児童手当交付金	12,700,958	1,583,146	0	1,583,146	14,284,104
03 業 務 取 扱 費	1,073,699	172,761	6,036	166,725	1,240,424
11-02 職 員 基 本 給	16,041	842	0	842	6,883
12-08 職 員 旅 費	2,376	0	190	190	2,186
13-09 庁 費	26,438	0	2,073	2,073	24,365
15-14 児童手当監査事務委託費	35,416	0	288	288	35,128
15-14 児童手当調査委託費	461	0	13	13	448

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15-16 市町村事務取扱交付金	659,448	153,252	0	153,252	812,700
36-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	307,060	18,170	3,158	15,012	322,072
36-22 船員保険特別会計へ繰入	9,657	497	314	183	9,840
13-09 拠出金納付手数料外7目	16,802	0	0	0	16,802
04 諸 支 出 金	26,176	0	0	0	26,176
09 予 備 費	235,000	0	0	0	235,000
歳 出 合 計	24,849,008	6,492,666	6,036	6,486,630	31,335,638

厚
生

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	41,893,715	2,293,390	91,882	2,201,508	44,095,223
2 歳 出	41,893,715	2,293,390	91,882	2,201,508	44,095,223
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	824,629	88,724	735,905	1 昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	1,468,761	3,158	1,465,603		
0501-01 児童手当拠出金収入	1,450,591	0	1,450,591	最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出	
0501-02 児童手当勘定より受入	18,170	3,158	15,012	1 昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための児童手当勘定からの受入見込額の増加	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
				2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	業務取扱費	842,799	0	842,799	昭和47年4月以降政府職員の給与改善
	政府職員の給与改善に必要な経費				
	節約による既定経費の減少	0	91,882	91,882	既定予算の節約額の修正減少
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ繰入	1,450,591	0	1,450,591	児童手当拠出金収入の増加に伴う児童手当勘定への繰入れ
	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費				

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和47年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	18,461,985	824,629	88,724	735,905	19,197,890

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	11,878,518	0	0	0	11,878,518
0500-00 児 童 手 当 収 入					
0501-00 児 童 手 当 収 入	8,415,180	1,468,761	3,158	1,465,603	9,880,783
0501-01 児 童 手 当 抛 出 金 収 入	8,106,865	1,450,591	0	1,450,591	9,557,456
0501-02 児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	308,315	18,170	3,158	15,012	323,327
0300-00 積 立 金 よ り 受 入					
0301-00 積 立 金 よ り 受 入	400,000	0	0	0	400,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	2,738,031	0	0	0	2,738,031
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	41,893,715	2,293,390	91,882	2,201,508	44,095,223
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	19,410,169	842,799	91,882	750,917	20,161,086
11-02 職 員 基 本 給	7,691,366	609,793	0	609,793	8,301,159
11-03 職 員 諸 手 当	3,733,042	233,006	0	233,006	3,966,048
19-06 諸 謝 金	9,974	0	68	68	9,906
12-08 職 員 旅 費	410,627	0	4,814	4,814	405,813
12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	282,249	0	11,290	11,290	270,959

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12-08 外 国 旅 費	2,441	0	195	195	2,246
12-08 委 員 等 旅 費	439	0	31	31	408
13-09 庁 費	2,802,308	0	71,563	71,563	2,730,745
13-09 研 修 庁 費	14,226	0	1,123	1,123	13,103
13-09 各 所 修 繕	64,631	0	2,585	2,585	62,046
15-16 国家公務員共済組合負担 金	956,173	0	139	139	956,034
19-17 交 際 費	930	0	74	74	856
61-05 児 童 手 当 外 19 目	3,441,763	0	0	0	3,441,763
02 施 設 整 備 費	768,708	0	0	0	768,708
03 保 健 施 設 費	275,460	0	0	0	275,460
04 福 祉 施 設 費	12,713,859	0	0	0	12,713,859
05 児童手当拋出金児童手当 勘定へ繰入					
36-22 児童手当勘定へ繰入	8,106,866	1,450,591	0	1,450,591	9,557,457
06 諸 支 出 金	1,255	0	0	0	1,255
07 国債整理基金特別会計へ 繰入	17,398	0	0	0	17,398
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	41,893,715	2,293,390	91,882	2,201,508	44,095,223

昭和 47 年度厚生保険特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益																					
科	目	金	額(円)	科	目	金	額(円)																			
業	務	費	19,978,914,000	一	般	会	計	よ	り	受	入															
業	務	取	扱	費	19,969,017,000	業	務	費	財	源	受	入	19,197,890,000													
施	設	整	備	経	費	9,897,000	健	康	勘	定	よ	り	受	入	305,069,000											
諸	支	出	金			保	健	施	設	経	費	財	源	受	入	239,274,000										
児	童	手	当	抛	出	金	還	付	金	1,255,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	65,795,000					
保	健	施	設	経	費						日	雇	健	康	勘	定	よ	り	受	入						
健	康	保	険	保	健	施	設	経	費	239,274,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	13,448,000					
福	祉	施	設	経	費	3,377,777,370					年	金	勘	定	よ	り	受	入	3,698,534,370							
健	康	保	健	福	祉	施	設	経	費	65,795,000	業	務	費	財	源	受	入	400,000,000								
日	雇	勞	働	者	健	康	保	険	福	祉	施	設	経	費	13,448,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	3,298,534,370
厚	生	年	金	保	険	福	祉	施	設	経	費	3,298,534,370	児	童	手	当	収	入	9,880,783,000							
児	童	手	当	抛	出	金	児	童	手	当	勘	定	へ	繰	入		児	童	手	当	抛	出	金	収	入	9,557,456,000
児	童	手	当	勘	定	へ	繰	入	9,557,456,000		児	童	手	当	勘	定	よ	り	受	入	323,327,000					
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	3,888,000	利	子	収	入	3,634,000											
雑			損	1,173,390,125		雑			収	入	2,742,172,000															
予			備	費	600,000,000																					
本			年	度	利	益	909,575,875																			
合			計	35,841,530,370		合			計	35,841,530,370																

昭和 47 年度 厚生 保険 特別 会計 補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産		借 入 金	20,302,439
未 収 金	945,435,271	未 収 金 償 却 引 当 金	472,718,000
固 定 資 産	15,324,703,399	繰 越 利 益	14,867,542,356
土 地	6,284,009,477	本 年 度 利 益	909,575,875
2 立 木 竹	955,308		
2 建 物	5,265,725,528		
2 工 作 物	1,020,815,602		
2 機 械 器 具	2,753,197,484		
合 計	16,270,138,670	合 計	16,270,138,670

(注) 借方及び貸方の金額には、それぞれ旧琉球政府の社会保険特別会計からの帳簿価額による承継見込額 72,941,484 円をおりこんで見込んでいる。

昭 和 47 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	73,236,222	37,575	5,626	31,949	73,268,171
2 歳 出	45,204,570	53,497	9,167	44,330	45,248,900

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	23,883	5,312	18,571	1 昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 児 童 手 当 収 入				
0301-00 児 童 手 当 収 入	13,692	314	13,378	
0301-01 児童手当拠出金収入	13,195	0	13,195	最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	497	314	183	1 昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02 業務取扱費	政府職員の給与改善に必要な経費	40,302	0	40,302	昭和47年4月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	9,167	9,167	既定予算の節約額の修正減少
05 児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	13,195	0	13,195	児童手当拠出金収入の増加に伴う厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和47年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	72,888,757	23,883	5,312	18,571	72,907,328
0101-00 保険料収入	60,568,885	0	0	0	60,568,885

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	3,399,526	23,883	5,312	18,571	3,418,097
0103-00 厚生保険特別会計より受入	1,000	0	0	0	1,000
0104-00 運用収入	8,919,346	0	0	0	8,919,346
0300-00 児童手当収入					
0301-00 児童手当収入	128,865	13,692	314	13,378	142,243
0301-01 児童手当拠出金収入	119,156	13,195	0	13,195	132,351
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	9,709	497	314	183	9,892
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	218,599	0	0	0	218,599
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	73,236,222	37,575	5,626	31,949	73,268,171
歳 出					
01 保険給付費	39,203,176	0	0	0	39,203,176
02 業務取扱費	895,511	40,302	9,167	31,135	926,646
11-02 職員基本給	314,983	27,913	0	27,913	342,896
11-03 職員諸手当	145,924	12,389	0	12,389	158,313
12-08 職員旅費	38,739	0	652	652	38,087
12-08 滞納処分等旅費	25,234	0	1,009	1,009	24,225

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13-09 庁 費	154,558	0	7,471	7,471	147,087
13-09 各 所 修 繕	727	0	29	29	698
15-16 国家公務員共済組合負担 金	38,486	0	6	6	38,480
61-05 児童手当外18目	176,860	0	0	0	176,860
03 諸 支 出 金	34,091	0	0	0	34,091
04 福 祉 施 設 費	1,975,433	0	0	0	1,975,433
05 児童手当拠出金厚生保険 特別会計へ繰入					
36-22 厚生保険特別会計児童手 当勘定へ繰入	119,157	13,195	0	13,195	132,352
09 予 備 費	2,977,202	0	0	0	2,977,202
歳 出 合 計	45,204,570	53,497	9,167	44,330	45,248,900

昭和 47 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	金	額(円)	科	目	金	額(円)
保	險 給 付 費		39,203,176,000	保	險 料		60,921,624,000
疾	病 保 險 給 付 費		26,425,315,000	一	般 会 計 よ り 受 入		3,415,364,713
失	業 保 險 給 付 費		2,255,402,000	保	險 給 付 費 財 源 受 入		2,990,440,713
年	金 保 險 給 付 費		10,522,066,000	業	務 費 財 源 受 入		424,924,000
	船員保険法相当給付費琉球政府交付金		393,000	厚	生 保 險 特 別 会 計 よ り 受 け 入 れ		1,000,000
諸	支 出 金		34,091,000	利	子 収 入		8,919,346,000
保	險 料 払 戻 金		27,026,000	児	童 手 当 収 入		142,243,000
	厚生保険特別会計へ繰入		1,000,000	児	童 手 当 抛 出 金 収 入		132,351,000
	共 済 組 合 へ の 移 換 金		6,013,000		厚 生 保 險 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入		9,892,000
	児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金		52,000	雑	収 入		299,295,113
	福 祉 施 設 経 費		787,863,420				
	児 童 手 当 抛 出 金 厚 生 保 險 特 別 会 計 へ 繰 入						
	厚 生 保 險 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入		132,351,000				
	業 務 取 扱 費		886,454,000				
	未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入		123,947,200				
	雑 損		4,662,719				
	予 備 費		2,977,202,000				
	本 年 度 利 益		29,549,125,487				
合	計		73,698,872,826	合	計		73,698,872,826

昭和 47 年度船員保険特別会計補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	167,004,923,894	未 収 金 償 却 引 当 金	681,939,567
現 金 預 金	164,664,817,617	繰 越 利 益	145,586,904,726
未 収 金	2,340,106,277	本 年 度 利 益	29,549,125,487
固 定 資 産	8,813,045,886		
土 地	3,200,180,611		
立 木 竹	1,202,041		
建 物	3,271,085,426		
工 作 物	1,373,450,659		
機 械 器 具	966,697,149		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000		
合 計	175,817,969,780	合 計	175,817,969,780

昭和 47 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭和 47 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 47 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	81,905,957	7,733,489	85,729	7,647,760	89,553,717
2 歳 出	81,905,957	8,283,489	635,729	7,647,760	89,553,717

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 病 院 収 入				
0101-00 診 療 収 入	122,136	0	122,136	
0101-01 入 院 患 者 収 入	46,099	0	46,099	患者当り平均診療点数の増加等による収入見込額の増加
0101-02 外 来 患 者 収 入	76,037	0	76,037	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	6,311,353	85,729	6,225,624	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 一 般 経 費 受 入	6,311,353	80,257	6,231,096	1 昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立病院の医療機器の緊急整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 国立病院の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 4 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0201-02 看護婦等養成費受入	0	5,472	5,472	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	1,200,000	0	1,200,000	「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-07 不 動 産 売 払 代	100,000	0	100,000	不動産の売払いによる収入見込額の増加	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 病 院 経 営 費	政府職員の給与改善に必要な経費	2,375,687	0	2,375,687	昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 看護婦等養成費	患者医療費の増加に必要な経費	672,136	0	672,136	医薬品使用量の増加等に伴う医薬品等購入費の増加
	医療機器整備費の増加に必要な経費	712,115	0	712,115	がん、救急等の医薬用機器の緊急整備
	節約による病院経営の既定経費の減少	0	80,257	80,257	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	5,472	5,472	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	国立病院の施設整備に必要な経費	4,523,551	0	4,523,551	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する国立病院の施設の整備
09 予備費	予備費の減少	0	550,000	550,000	歳出追加の財源に充てるための修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	65,332,315	122,136	0	122,136	65,454,451
0101-01 入 院 患 者 収 入	46,229,046	46,099	0	46,099	46,275,145
0101-02 外 来 患 者 収 入	19,103,269	76,037	0	76,037	19,179,306
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	11,083,521	6,311,353	85,729	6,225,624	17,309,145
0201-01 一 般 経 費 受 入	10,222,986	6,311,353	80,257	6,231,096	16,454,082

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-02 看護婦等養成費受入	860,535	0	5,472	5,472	855,063
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	4,300,000	1,200,000	0	1,200,000	5,500,000
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入	284,000	0	0	0	284,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	906,121	100,000	0	100,000	1,006,121
0501-07 不 動 産 売 払 代	800,000	100,000	0	100,000	900,000
0501-01 検査及使用料収入外6目	106,121	0	0	0	106,121
歳 入 合 計	81,905,957	7,733,489	85,729	7,647,760	89,553,717
歳 出					
01 病 院 経 営 費	71,110,448	3,759,938	80,257	3,679,681	74,790,129
11-02 職 員 基 本 給	18,932,136	1,121,421	0	1,121,421	20,053,557
11-03 職 員 諸 手 当	9,547,972	811,697	0	811,697	10,359,669
11-04 超 過 勤 務 手 当	3,744,413	226,610	0	226,610	3,971,023
11-05 退 職 手 当	1,997,272	112,361	0	112,361	2,109,633
19-06 諸 謝 金	125,224	0	384	384	124,840
12-08 職 員 旅 費	130,756	0	6,768	6,768	123,988
12-08 研 修 旅 費	14,915	0	1,193	1,193	13,722

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12-08 外 国 旅 費	9,395	0	752	752	8,643
12-08 委 員 等 旅 費	4,175	0	334	334	3,841
13-09 庁 費	4,651,756	0	56,379	56,379	4,595,377
13-09 医 薬 品 等 購 入 費	23,305,132	672,136	0	672,136	23,977,268
23-09 医 療 機 器 整 備 費	1,840,610	712,115	0	712,115	2,552,725
13-09 各 所 修 繕	355,035	0	14,201	14,201	340,834
15-16 国家公務員共済組合負担金	2,445,568	103,598	246	103,352	2,548,920
11-05 非常勤職員手当外12目	4,006,089	0	0	0	4,006,089
02 看護婦等養成費	860,535	0	5,472	5,472	855,063
12-08 職 員 旅 費	797	0	63	63	734
12-08 講 習 旅 費	5,327	0	426	426	4,901
13-09 庁 費	91,656	0	4,139	4,139	87,517
13-09 各 所 修 繕	21,109	0	844	844	20,265
19-06 諸 謝 金 外 5 目	741,646	0	0	0	741,646
03 施 設 整 備 費	7,043,709	4,523,551	0	4,523,551	11,567,260
22-08 施 設 施 工 旅 費	17,967	11,291	0	11,291	29,258
23-09 施 設 施 工 庁 費	115,391	74,260	0	74,260	189,651
24-15 施 設 整 備 費	1,755,617	3,138,000	0	3,138,000	4,893,617
24-15 国立病院特別施設整備費	5,100,000	1,300,000	0	1,300,000	6,400,000
94-15 不 動 産 購 入 費	54,734	0	0	0	54,734

科 目	昭 和 47 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 47 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	2,191,265	0	0	0	2,191,265
09 予 備 費 (89-..)	700,000	0	550,000	550,000	150,000
歳 出 合 計	81,905,957	8,283,489	635,729	7,647,760	89,553,717

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	74,123,442	7,420,216	58,146	7,362,070	81,485,512
2 歳 出	74,123,442	7,580,216	218,146	7,362,070	81,485,512

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	814,284	0	814,284	
0101-01 入 院 患 者 収 入	676,777	0	676,777	患者数の増加等による収入見込額の増加
0101-02 外 来 患 者 収 入	137,507	0	137,507	患者当り平均診療点数の増加等による収入見込額の増加
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	5,705,932	58,146	5,647,786	
0201-01 一 般 経 費 受 入	5,705,932	53,058	5,652,874	1 昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立療養所の医療機器の緊急整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 国立療養所の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-02 看護婦養成費受入	0	5,088	5,088	4 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 借 入 金				既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	900,000	0	900,000	「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 療養所経営費	政府職員の給与改善に必要な経費	2,770,194	0	2,770,194	昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善
	患者医療費の増加に必要な経費	475,622	0	475,622	医薬品使用量の増加等に伴う医薬品等購入費の増加
	医療機器整備費の増加に必要な経費	239,947	0	239,947	心疾患、呼吸器疾患等の医療用機器の緊急整備
	節約による療養所経営の既定経費の減少	0	53,058	53,058	既定予算の節約額の修正減少
02 看護婦養成費	節約による既定経費の減少	0	5,088	5,088	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	国立療養所の施設整備に必要な経費	4,094,453	0	4,094,453	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する国立療養所の施設の整備
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	160,000	160,000	歳出追加の財源に充てるための修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	47,002,518	814,284	0	814,284	47,816,802
0101-01 入 院 患 者 収 入	43,652,645	676,777	0	676,777	44,329,422
0101-02 外 来 患 者 収 入	3,349,873	137,507	0	137,507	3,487,380
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	23,692,108	5,705,932	58,146	5,647,786	29,339,894
0201-01 一 般 経 費 受 入	23,015,512	5,705,932	53,058	5,652,874	28,668,386
0201-02 看 護 婦 養 成 費 受 入	676,596	0	5,088	5,088	671,508
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	1,800,000	900,000	0	900,000	2,700,000
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	400,000	0	0	0	400,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,228,816	0	0	0	1,228,816
歳 入 合 計	74,123,442	7,420,216	58,146	7,362,070	81,485,512
歳 出					

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 療養所経営費	65,137,592	3,485,763	53,058	3,432,705	68,570,297
11-02 職員基本給	23,632,292	1,389,690	0	1,389,690	25,021,982
11-03 職員諸手当	11,279,670	850,228	0	850,228	12,129,898
11-04 超過勤務手当	4,457,891	266,635	0	266,635	4,724,526
11-05 退職手当	2,331,438	131,056	0	131,056	2,462,494
19-06 諸謝金	15,487	0	379	379	15,108
12-08 職員旅費	122,424	0	7,241	7,241	115,183
12-08 研修旅費	4,194	0	336	336	3,858
12-08 外国旅費	2,216	0	136	136	2,080
12-08 委員等旅費	985	0	79	79	906
13-09 庁費	4,280,727	0	27,805	27,805	4,252,922
13-09 医薬品等購入費	9,853,896	475,622	0	475,622	10,329,518
23-09 医療機器整備費	811,191	239,947	0	239,947	1,051,138
13-09 船舶運航費	487	0	39	39	448
13-09 各所修繕	418,543	0	16,742	16,742	401,801
15-16 国家公務員共済組合負担金	3,061,041	132,585	301	132,284	3,193,325
11-05 非常勤務職員手当外13目	4,865,110	0	0	0	4,865,110
02 看護婦養成所	676,596	0	5,088	5,088	671,508
12-08 職員旅費	3,652	0	292	292	3,360
12-08 講習旅費	8,310	0	665	665	7,645

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13-09 庁 費	69,119	0	3,543	3,543	65,576
13-09 各 所 修 繕	14,704	0	588	588	14,116
19-06 諸 謝 金 外 6 目	580,811	0	0	0	580,811
03 施 設 整 備 費	7,412,504	4,094,453	0	4,094,453	11,506,957
22-08 施 設 施 工 旅 費	20,413	11,064	0	11,064	31,477
23-09 施 設 施 工 庁 費	133,364	73,389	0	73,389	206,753
24-15 施 設 整 備 費	2,204,234	2,210,000	0	2,210,000	4,414,234
24-15 国立療養所特別施設整備 費	4,600,000	1,800,000	0	1,800,000	6,400,000
94-15 不 動 産 購 入 費	454,493	0	0	0	454,493
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	516,750	0	0	0	516,750
09 予 備 費 (89-…)	380,000	0	160,000	160,000	220,000
歳 出 合 計	74,123,442	7,580,216	218,146	7,362,070	81,485,512

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以 降(千円)	
病 院 勘 定	国立病院特別施設整備							
	既 定	1,800,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施設整備費	900,000	900,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	追 加	1,600,000	同	同		1,200,000	400,000	
改 定	3,400,000	-	-		2,100,000	1,300,000		
療 養 所 勘 定	国立療養所特別施設整備							
	既 定	3,000,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別施設整備費	1,500,000	1,500,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	追 加	1,900,000	同	同		1,000,000	900,000	
改 定	4,900,000	-	-		2,500,000	2,400,000		

昭和 47 年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
病 院 経 営 費	71,621,317,000	診 療 収 入	65,525,649,000
看 護 婦 等 養 成 費	835,632,000	一 般 会 計 よ り 受 入	17,309,145,000
施 設 整 備 経 費	434,919,000	利 子 収 入	5,347,000
支 払 利 子	1,726,265,000	雑 収 入	1,000,774,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	28,736,000		
雑 損	1,486,119,000		
予 備 費	150,000,000		
本 年 度 利 益	7,557,927,000		
合 計	83,840,915,000	合 計	83,840,915,000

昭和 47 年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	989,818,076	借 入 金	29,907,500,000
現 金 預 金	6,407,175	未 収 金 償 却 引 当 金	270,158,000
未 収 金	658,600,178	基 金	95,307,837,258
貯 蔵 品	324,810,723	本 年 度 利 益	7,557,927,000
固 定 資 産	132,053,604,182		
土 地	45,935,338,189		
立 木 竹	41,185,490		
建 物	44,578,531,775		
工 作 物	23,905,681,028		
医 療 用 機 械 器 具	13,250,088,974		
備 品	4,342,315,009		
無 形 固 定 資 産	463,717		
合 計	133,043,422,258	合 計	133,043,422,258

昭和 47 年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定損益計算書

損		失	利		益										
科	目	金	額(円)	科	目	金	額(円)								
療	養	所	経	営	費	67,054,163,000	診	療	収	入	48,081,224,000				
看	護	婦	養	成	費	660,414,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	29,339,894,000
施	設	整	備	経	費	475,172,000	利	子	収	入	3,990,000				
支	払	利	子	516,750,000	雑	収	入	1,224,826,000							
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	185,889,000					
雑	損	1,714,899,000													
予	備	費	220,000,000												
本	年	度	利	益	7,822,647,000										
合	計	78,649,934,000	合	計	78,649,934,000										

昭和 47 年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	1,679,797,322	借 入 金	9,900,000,000
現 金 預 金	3,495,974	未 収 金 償 却 引 当 金	812,409,000
未 収 金	1,155,631,170	基 金	75,448,581,090
貯 蔵 品	520,670,178	本 年 度 利 益	7,822,647,000
固 定 資 産	92,303,839,768		
土 地	23,317,592,237		
立 木 竹	184,382,789		
建 物	40,897,705,745		
工 作 物	18,713,323,700		
船 舶	2,363,090		
医 療 用 機 械 器 具	6,608,161,322		
備 品	2,580,196,735		
無 形 固 定 資 産	114,150		
合 計	93,983,637,090	合 計	93,983,637,090

(注) 借方及び貸方の金額には、それぞれ旧琉球政府の政府立病院特別会計等からの帳簿価格による承継見込額 280,045,000 円をおりこんで見込んでいる。

国 立 病 院 特 別 会 計 補 正

昭和47年度事業に係る借入金の借入及び償還計画表

病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 47 年 度	5,500,000,000		借入金 5,500,000,000 円につき昭和 52 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 71 年 度		5,500,000,000	

療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 47 年 度	2,700,000,000		借入金 2,700,000,000 円につき昭和 52 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 71 年 度		2,700,000,000	

昭 和 47 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	175,071,524	1,072,057	91,496	980,561	176,052,085
2 歳 出	175,071,524	1,072,057	91,496	980,561	176,052,085

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	1,072,057	91,496	980,561	1 昭和47年4月以降政府職員等の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	政府職員等の給与改善に必要な経費	1,072,057	0	1,072,057	昭和47年4月以降政府職員等の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	91,496	91,496	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	27,623,079	1,072,057	91,496	980,561	28,603,640
0200-00 印紙売捌収入					
0201-00 印紙売捌収入	145,998,403	0	0	0	145,998,403
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入	790,616	0	0	0	790,616
0400-00 雑 収 入					

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 雑 収 入	489,426	0	0	0	489,426
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	170,000	0	0	0	170,000
歳 入 合 計	175,071,524	1,072,057	91,496	980,561	176,052,085
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	27,687,020	1,072,057	91,496	980,561	28,667,581
11-02 職 員 基 本 給	4,262,402	258,647	0	258,647	4,521,049
11-03 職 員 諸 手 当	2,001,059	112,186	0	112,186	2,113,245
19-06 諸 謝 金	48,084	0	22	22	48,062
12-08 職 員 旅 費	223,001	0	16,355	16,355	206,646
12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	143,038	0	5,722	5,722	137,316
12-08 委 員 等 旅 費	2,082	0	167	167	1,915
13-09 庁 費	1,583,857	0	68,693	68,693	1,515,164
13-09 各 所 修 繕	7,559	0	457	457	7,102
15-16 国家公務員共済組合負担 金	535,251	0	80	80	535,171
15-16 国民年金事務取扱交付金	12,596,846	701,224	0	701,224	13,298,070
61-05 児 童 手 当 外 15 目	6,283,841	0	0	0	6,283,841
02 施 設 整 備 費	95,485	0	0	0	95,485
03 印紙収入国民年金勘定へ 繰入	141,746,023	0	0	0	141,746,023
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000

科 目	昭 和 47 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 47 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
05 福 祉 施 設 費	790,616	0	0	0	790,616
09 予 備 費	4,751,380	0	0	0	4,751,380
歳 出 合 計	175,071,524	1,072,057	91,496	980,561	176,052,085

昭和 47 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
業 務 費	28,570,309,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	28,569,095,000	業 務 費 財 源 受 入	28,603,640,000
施 設 整 備 経 費	1,214,000	印 紙 売 捌 収 入	145,998,403,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	141,746,023,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	221,986,000
諸 支 出 金	1,000,000	利 子 収 入	468,437,000
福 祉 施 設 経 費	221,986,000	雑 収 入	21,660,470
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	335,735		
予 備 費	500,000,000		
本 年 度 利 益	4,274,472,735		
合 計	175,314,126,470	合 計	175,314,126,470

昭和 47 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	7,355,205,920	未 払 金	3,102,645,980
現 金 預 金	4,251,380,000	未 収 金 償 却 引 当 金	589,970
未 収 金	3,103,825,920	繰 越 利 益	1,744,735,788
固 定 資 産	1,767,238,553	本 年 度 利 益	4,274,472,735
土 地	493,816,895		
2 立 木 竹	254,301		
2 建 物	631,765,203		
2 工 作 物	88,340,590		
2 機 械 器 具	553,061,564		
合 計	9,122,444,473	合 計	9,122,444,473

昭 和 47 年 度 農 林 省 所 管
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	48,243,494	9,835,288	0	9,835,288	58,078,782
2 歳 出	48,243,494	9,835,288	0	9,835,288	58,078,782

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				民有林野等の治山事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	9,695,000	0	9,695,000	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	140,288	0	140,288	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 治 山 事 業 費	治山事業に必要な経費	7,178,841	0	7,178,841	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 民有林野等について、国が施行する荒廃山地の復旧事業並びに地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成及び保安林整備事業の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づき、国が施行する地すべり防止事業及び地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内臨時治山事業に必要な経費	600,000	0	600,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業のうち、流域全体の治山治水計画において重要な意義をもつ大規模な工事
	特殊土じょう地帯治山事業に必要な経費	1,396,592	0	1,396,592	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」に基づく特殊土じょう地帯の治山事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道治山事業費	561,937	0	561,937	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 民有林野等について、国が施行する荒廃山地の復旧事業並びに北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業等の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づき、北海道が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
03	離島治山事業費	87,000	0	87,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため地方公共団体が施行する治山事業の事業費の一部補助
06	沖縄治山事業費	10,000	0	10,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため民有林野について、沖縄県が施行する荒廃山地の復旧事業の事業費の補助
05	治山事業工事諸費	918	0	918	民有林直轄治山事業を施行するため直接必要な事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	昭和47年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額 (千円)
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳	入					
0100-00	他会計より受入					
0101-00	一般会計より受入					
0101-01	一般会計より受入	47,037,960	9,695,000	0	9,695,000	56,732,960
0200-00	地方公共団体工事費負担金収入					

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	1,133,900	140,288	0	140,288	1,274,188
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	11,278	0	0	0	11,278
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	60,356	0	0	0	60,356
歳 入 合 計	48,243,494	9,835,288	0	9,835,288	58,078,782
歳 出					
01 治 山 事 業 費	42,936,766	9,175,433	0	9,175,433	52,112,199
24-00 直轄治山事業費	2,501,942	319,418	0	319,418	2,821,360
24-00 国有林野内臨時治山事業 費	5,333,000	600,000	0	600,000	5,933,000
24-00 直轄地すべり防止事業費	879,924	149,727	0	149,727	1,029,651
25-00 治山事業費補助	29,458,600	7,634,288	0	7,634,288	37,092,888
25-00 地すべり防止事業費補助	2,386,300	472,000	0	472,000	2,858,300
24-00 治山事業調査費外1目	2,377,000	0	0	0	2,377,000
02 北海道治山事業費	4,045,058	561,937	0	561,937	4,606,995
24-00 直轄治山事業費	130,058	34,937	0	34,937	164,995
24-00 国有林野内臨時治山事業 費	1,267,000	0	0	0	1,267,000
25-00 治山事業費補助	2,580,300	513,000	0	513,000	3,093,300
25-00 地すべり防止事業費補助	67,700	14,000	0	14,000	81,700

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 離島治山事業費	436,000	87,000	0	87,000	523,000
25-00 治山事業費補助	410,700	77,000	0	77,000	487,700
25-00 地すべり防止事業費補助	25,300	10,000	0	10,000	35,300
06 沖縄治山事業費	53,960	10,000	0	10,000	63,960
24-00 治山事業調査費	3,690	0	0	0	3,690
25-00 治山事業費補助	50,270	10,000	0	10,000	60,270
05 治山事業工事諸費	700,288	918	0	918	701,206
22-08 日 額 旅 費	15,096	152	0	152	15,248
23-09 工 事 雑 費	45,032	766	0	766	45,798
33-09 自動車重量税外5目	640,160	0	0	0	640,160
09 予 備 費	71,422	0	0	0	71,422
歳 出 合 計	48,243,494	9,835,288	0	9,835,288	58,078,782

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
治山勘定	治山事業費補助	1,716,000	昭和47年度	昭和48年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	1,716,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことをようするものがあるため
	地すべり防止事業費補助	124,000	昭和47年度	昭和48年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	124,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
	北海道治山事業 費補助	138,000	昭和47年度	昭和48年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 治山事業費補助	0	138,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する北海道における治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	離島治山事業費 補助	22,000	昭和47年度	昭和48年度	(項) 離島治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	22,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する離島における治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

昭 和 47 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	52,787,188	51,571,369	1,215,819	建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の既定による治山事業5箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く
北 海 道 治 山 事 業 費	4,633,000	4,574,631	58,369	
離 島 治 山 事 業 費	523,000	523,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	63,960	63,960	0	
合 計	58,007,148	56,732,960	1,274,188	

昭 和 47 年 度 農 林 省 所 管
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	43,175,665	6,663,370	0	6,663,370	49,839,035
2 歳 出	43,175,665	6,663,370	0	6,663,370	49,839,035

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	4,093,261	0	4,093,261	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	4,067,035	0	4,067,035	1 国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-02 国営干拓事業資金受入	26,226	0	26,226	昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 借 入 金				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-00 借入金				土地改良事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加
0201-01 借入金	2,570,109	0	2,570,109	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	6,505,521	0	6,505,521	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため国が施行するかんがい排水事業
03 土地改良事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	143,370	0	143,370	昭和47年4月以降政府職員の給与改善
	土地改良事業の事務費等に必要な経費	14,479	0	14,479	国営かんがい排水事業に必要な人件費及び事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和47年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	19,200,604	4,093,261	0	4,093,261	23,293,865

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	13,137,084	4,067,035	0	4,067,035	17,204,119
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,060,659	26,226	0	26,226	6,086,885
0101-03 農業用施設災害復旧事業資金受入	2,861	0	0	0	2,861
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	15,500,000	2,570,109	0	2,570,109	18,070,109
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	2,346,000	0	0	0	2,346,000
0400-00 土地改良事業費負担金等収入	4,522,349	0	0	0	4,522,349
0401-00 土地改良事業費負担金収入	3,779,849	0	0	0	3,779,849
0402-00 他用途転売等収入	742,500	0	0	0	742,500
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	88,404	0	0	0	88,404
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,518,308	0	0	0	1,518,308
歳 入 合 計	43,175,665	6,663,370	0	6,663,370	49,839,035
歳 出					
01 土地改良事業費	30,947,186	6,505,521	0	6,505,521	37,452,707
24-00 国営かんがい排水事業費	19,044,701	6,505,521	0	6,505,521	25,550,222
24-00 直轄干拓事業費外3目	11,902,485	0	0	0	11,902,485

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 農業用施設災害復旧事業費	3,938	0	0	0	3,938
03 土地改良事業工事諸費	3,100,837	157,849	0	157,849	3,258,686
21-02 職 員 基 本 給	1,443,142	84,817	0	84,817	1,527,959
21-03 職 員 諸 手 当	731,849	37,420	0	37,420	769,269
21-04 超 過 勤 務 手 当	164,897	14,522	0	14,522	179,419
21-05 常 勤 職 員 給 与	39,188	2,175	0	2,175	41,363
21-05 休 職 者 給 与	3,419	178	0	178	3,597
21-05 退 職 手 当	35,869	2,010	0	2,010	37,879
22-08 日 額 旅 費	50,194	868	0	868	51,062
23-09 工 事 雑 費	323,122	8,356	0	8,356	331,478
25-16 国家公務員共済組合負担金	196,182	7,503	0	7,503	203,685
61-05 児 童 手 当 外 11 目	112,975	0	0	0	112,975
04 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	72,788	0	0	0	72,788
05 国債整理基金特別会計へ 繰入	8,650,916	0	0	0	8,650,916
09 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	43,175,665	6,663,370	0	6,663,370	49,839,035

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 天竜川下流農業水利事業船 明導水路隧道第三期建設工 事	310,000	昭和47年度	昭和47年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	30,000	280,000	社会資本の整備を一層促進すると ともに、国際収支の均衡回復に資するた め施行する天竜川下流農業水利事業船 明導水路隧道第三期建設工事及びこれ に附随する工事には、多くの日数を要 するため
関川農業水利事業笹ヶ峰ダ ム上部工建設工事	1,200,000	昭和47年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	1,200,000	社会資本の整備を一層促進するとと ともに、国際収支の均衡回復に資するた め施行する関川農業水利事業笹ヶ峰ダ ム上部工建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
静清庵農業水利事業静清庵 幹線水路隧道建設工事	540,000	昭和47年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	540,000	社会資本の整備を一層促進するとと ともに、国際収支の均衡回復に資するた めに施行する静清庵農業水利事業静清 庵幹線水路隧道建設工事及びこれに附 随する工事は、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以 降(千円)	
阿賀野川用水農業水利事業 左岸高位幹線水路隧道建設 工事	250,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	70,000	180,000	社会資本の整備を一層促進すると ともに、国際収支の均衡回復に資するた め施行する阿賀野川用水農業水利事業 左岸高位幹線水路隧道建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
濃尾用水第二期農業水利事 業宮田用水分水管理施設建 設工事	100,000	昭和47年度	昭和48年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	社会資本の整備を一層促進するとと もに、国際収支の均衡回復に資するた め施行する濃尾用水第二期農業水利事 業宮田用水分水管理施設建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
西濃用水農業水利事業池田 サイホン建設工事	200,000	昭和47年度	昭和48年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	社会資本の整備を一層促進するとと もに、国際収支の均衡回復に資するた め施行する西濃用水農業水利事業池田 サイホン建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
香川用水農業水利事業東部 幹線水路建設工事	500,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	400,000	社会資本の整備を一層促進するとと もに、国際収支の均衡回復に資するた め施行する香川用水農業水利事業東部 幹線水路建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため

特定土地改良工事特別会計補正

1 昭和 47 年度事業計画表

事 項	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	31	27,859,659,000	17,204,119,000	0	75,673,000	10,579,867,000	
直轄干拓事業	11	10,347,899,000	5,766,125,000	567,000,000	1,400,000,000	2,614,774,000	
代行干拓事業	3	320,760,000	320,760,000	0	0	0	
農業用施設災害復旧事業	1	4,427,000	2,861,000	0	0	1,566,000	
計	46	38,532,745,000	23,293,865,000	567,000,000	1,475,673,000	13,196,207,000	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2 昭和 47 年度事業に係る借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 47 年 度	13,196,207,000	168,914,000	昭和 47 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 13,027,293,000 円及び利払に要する経費 168,914,000 円計 13,196,207,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 168,914,000 円を支払う。
自 昭 和 48 年 度 至 昭 和 53 年 度	5,009,763,108	5,009,763,108	借入元金 13,027,293,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 53 年度まで各年度共追加借り入れによつて利子を支払う。昭和 54 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭 和 54 年 度 以 降			

3 昭和47年度事業に係る受益者負担金債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額		
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)	農業用施設災害復旧事業(円)
昭和47年度	13,027,293,000			
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年間		年額 1,105,684,329	年額 164,151,672	年額 163,889
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年度を経過した日以降12箇年間		年額 1,105,684,329	年額 220,842,363	年額 163,889
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から15箇年を経過した日以降10箇年間			年額 220,842,363	

昭和 47 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	昭和 47 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 47 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	137,910,383	23,410,770	0	23,410,770	161,321,153
2 歳 出	137,910,383	23,410,770	0	23,410,770	161,321,153

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	18,242,685	0	18,242,685	
0101-01 一般会計より受入	18,236,147	0	18,236,147	1 港湾整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

運
輸

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-02 空港整備特別会計より受入	6,538	0	6,538	1 昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加 2 国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の増加
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	32,900	0	32,900	
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	5,135,185	0	5,135,185	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港湾事業費	15,332,277	0	15,332,277	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する港湾改修事業等 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	首都圏港湾事業に必要な経費	2,774,500	0	2,774,500	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため「首都圏整備法」に基づく整備計画にしたがって 1 国が施行する港湾改修事業 2 東京都等が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
02	北海道港湾事業費	3,161,100	0	3,161,100	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
03	離島港湾事業費	1,038,000	0	1,038,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため離島において 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の補助
10	沖縄港湾事業費	800,000	0	800,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の補助
06	港湾事業等工事諸費	272,852	0	272,852	昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善
	港湾事業等の事務費等に必要な経費	32,041	0	32,041	直轄工事を施行するための現場事務所等において必要な人件費及び事務費

運
輸

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	103,716,288	18,242,685	0	18,242,685	121,958,973
0101-01 一般会計より受入	103,537,045	18,236,147	0	18,236,147	121,773,192
0101-02 空港整備特別会計より受入	179,243	6,538	0	6,538	185,781
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	713,163	32,900	0	32,900	746,063
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	27,460,978	5,135,185	0	5,135,185	32,596,163
0400-00 地方債証券償還収入					
0401-00 地方債証券償還収入	83,327	0	0	0	83,327
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	4,300,000	0	0	0	4,300,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,370,737	0	0	0	1,370,737
0700-00 雑 収 入					

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-00 雑 収 入	265,890	0	0	0	265,890
歳 入 合 計	137,910,383	23,410,770	0	23,410,770	161,321,152
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	97,947,945	18,106,777	0	18,106,777	116,054,722
24-00 直轄港湾改修費	57,823,906	12,699,137	0	12,699,137	70,523,043
24-00 作業船整備費	1,148,000	85,500	0	85,500	1,233,500
24-00 港湾事業調査費	420,000	45,000	0	45,000	465,000
25-00 港湾改修費補助	35,691,289	5,250,640	0	5,250,640	40,941,929
25-00 海水油濁防止施設整備費補助	319,000	26,500	0	26,500	345,500
25-00 港湾公害防止対策事業費補助外1目	2,545,750	0	0	0	2,545,750
02 北海道港湾事業費	14,463,298	3,161,100	0	3,161,100	17,624,398
24-00 直轄港湾改修費	13,201,998	2,775,100	0	2,775,100	15,977,098
25-00 港湾改修費補助	959,900	386,000	0	386,000	1,345,900
24-00 作業船整備費外2目	301,400	0	0	0	301,400
03 離島港湾事業費	4,504,700	1,038,000	0	1,038,000	5,542,700
24-00 直轄港湾改修費	240,700	45,000	0	45,000	285,700
25-00 港湾改修費補助	4,264,000	993,000	0	993,000	5,257,000
10 沖縄港湾事業費	2,405,756	800,000	0	800,000	3,205,756
24-00 直轄港湾改修費	1,056,352	90,000	0	90,000	1,146,352
25-00 港湾改修費補助	1,259,404	710,000	0	710,000	1,969,404

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
24-00 作業船整備費外2目	90,000	0	0	0	90,000
09 埠頭整備資金貸付金	2,173,000	0	0	0	2,173,000
05 受託工事費	4,121,200	0	0	0	4,121,200
06 港湾事業等工事諸費	11,195,977	304,893	0	304,893	11,500,870
21-02 職員基本給	5,468,463	158,563	0	158,563	5,627,026
21-03 職員諸手当	2,584,379	79,663	0	79,663	2,664,042
21-04 超過勤務手当	911,205	55,255	0	55,255	966,460
22-08 日額旅費	107,654	1,566	0	1,566	109,220
23-09 工事雑費	424,439	9,846	0	9,846	434,285
61-05 児童手当外16目	1,699,837	0	0	0	1,699,837
07 国債整理基金特別会計へ 繰入	78,904	0	0	0	78,904
19 予備費	1,019,603	0	0	0	1,019,603
歳出合計	137,910,383	23,410,770	0	23,410,770	161,321,153

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和 47 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 47 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	15,978,725	32,900	0	32,900	16,011,625
2 歳 出	15,978,725	32,900	0	32,900	16,011,625

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	10,416	0	10,416	
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費のうち、「港湾法」第 52 条の規定による港湾管理者負担金受入見込額の増加
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	12,506	0	12,506	
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 受益者工事費負担金 収入				昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第 8 条の既定による受益者負担金の受入見込額の増加
0301-01 受益者工事費負担金 収入	9,978	0	9,978	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	政府職員の給与改善財源の港湾整備勘定へ繰入れに必要な経費	32,900	0	32,900	昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与を改善するため必要な財源の港湾整備勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 47 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 47 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	3,349,064	10,416	0	10,416	3,359,480
0200-00 港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入					

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	3,397,948	12,506	0	12,506	3,410,454
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	8,604,482	9,978	0	9,978	8,614,460
0400-00 地方債証券償還収入					
0401-00 地方債証券償還収入	141,862	0	0	0	141,862
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	100,000	0	0	0	100,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	360,313	0	0	0	360,313
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	25,056	0	0	0	25,056
歳 入 合 計	15,978,725	32,900	0	32,900	16,011,625
歳 出					
01 石油港湾施設工事費	5,107,600	0	0	0	5,107,600
02 鉄鋼港湾施設工事費	6,045,600	0	0	0	6,045,600
04 物資別専門埠頭港湾施設 工事費	3,497,000	0	0	0	3,497,000
05 受 託 工 事 費	100,000	0	0	0	100,000
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	136,107	0	0	0	136,107

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
36-22 港湾整備勘定へ繰入	713,163	32,900	0	32,900	746,063
09 予 備 費	379,255	0	0	0	379,255
歳 出 合 計	15,978,725	32,900	0	32,900	16,011,625

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	30,270,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	9,081,000	21,189,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する新潟港ほか38港及び関門航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	作業船整備	185,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 港湾事業費 (目) 作業船整備費	55,500	129,500	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する船位測定装置等をとう載する監督測量船の整備には、多くの日数を要するため
	港湾事業調査	150,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾事業調査費	45,000	105,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する海水汚染対策調査に必要な水理模型実験施設の整備には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
	港湾改修事業費 補助	11,955,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	2,904,000	9,051,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	北海道直轄港湾 改修事業	6,364,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 直轄港湾改修費	1,909,200	4,454,800	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する室蘭港ほか14港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	離島航路改修事 業	150,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	45,000	105,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する万間瀬戸航路及び本渡瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
	離島港湾改修事業費補助	947,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	291,000	656,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する離島における港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改修事業	300,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	90,000	210,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する那覇港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するため
	沖縄港湾改修事業費補助	500,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	150,000	350,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する沖縄県における港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

昭 和 47 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	126,336,451	94,775,128	30,961,323	600,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 10,332,029 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁空港整備事業工事諸費に計上の 3,086,400 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の 94,048 千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額 41,173 千円を除き、(項)地 方債証券償還収入のうち国庫負担分の財源に充 てられる額 4,423 千円を含む 4 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」 第3条の規定による港湾整備5箇年計画に係る 事業を揚げ、受託工事、国債整理基金特別会計 へ繰入及び予備費を除く
北 海 道 港 湾 事 業 費	20,710,798	19,075,958	1,634,840	0	
離 島 港 湾 事 業 費	5,593,000	5,593,000	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	3,299,804	3,299,804	0	0	
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	2,173,000	2,173,000	0	0	
合 計	158,113,053	124,916,890	32,596,163	600,000	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

昭 和 47 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(石 油 港 湾)	5,321,400	779,872	416,929	4,124,599	1. 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち734,700千円を含む 2. 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の75,400千円を含む 3. 一般会計より受入には、(項)地方債証券償還収入のうち国庫負担金の財源に充てられる額506千円を含む 4. 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を揚げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入及び予備費を除く
苫 小 牧 港	1,003,400	369,242	19,308	614,850	
塩 釜 港	1,613,800	228,037	228,038	1,157,725	
小 名 浜 港	400,300	56,543	43,532	300,225	
鹿 島 港	2,303,900	126,050	126,051	2,051,799	
(鉄 鋼 港 湾)	6,295,200	902,669	902,670	4,489,861	
鹿 島 港	2,033,400	319,632	319,632	1,394,136	
千 葉 港	1,600,000	200,000	200,000	1,200,000	
木 更 津 港	1,290,000	176,250	176,250	937,500	
大 阪 港	370,000	46,250	46,250	277,500	
姫 路 港	1,001,800	160,537	160,538	680,725	
(物資別専門埠頭港湾)	3,843,700	1,752,845	2,090,855	0	
秋 田 港	220,000	108,240	111,760	0	
新 潟 港	720,700	311,342	409,358	0	
直 江 津 港	43,000	20,076	22,924	0	
小 名 浜 港	908,300	410,551	497,749	0	
横 浜 港	31,000	12,400	18,600	0	
境 港	140,800	69,273	71,527	0	

114 運輸省所管 港湾整備特別会計

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
広 島 港	250,500	100,200	150,300	0	
小 松 島 港	200,600	97,892	102,708	0	
岩 国 港	32,000	12,800	19,200	0	
北 九 州 港	232,600	100,948	131,652	0	
博 多 港	123,200	49,280	73,920	0	
伊 万 里 港	400,600	197,095	203,505	0	
佐 伯 港	260,000	122,548	137,452	0	
鹿 児 島 港	280,400	140,200	140,200	0	
合 計	15,460,300	3,435,386	3,410,454	8,614,460	

昭和 47 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 47 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 47 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	55,322,092	3,713,940	0	3,713,940	59,036,032
2 歳 出	55,322,092	3,973,535	259,595	3,713,940	59,036,032

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 空港整備事業に従事する港湾整備特別会計所属職員の昭和 47 年 4 月以降給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,346,990	0	3,346,990	
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款 項 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00	地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0301-01	地方公共団体工事費 負担金収入	366,950	0	366,950	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費	3,059,602	0	3,059,602	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事
02	北海道空港整備事業費	136,890	0	136,890	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため国が施行する空港の滑走路、誘導路等の新設、改良工事
08	沖縄空港整備事業費	20,000	0	20,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため国が施行する空港の誘導路等の新設、改良工事
04	空港等整備事業 工事諸費	4,360	0	4,360	空港整備事業に従事する港湾整備特別会計所属職員の昭和47年4月以降給与を改善するため必要な財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		2,178	0	2,178	空港整備事業の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05	空港等維持運営費	242,305	0	242,305	昭和47年4月以降政府職員の給与改善

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	航空保安施設飛行検査用航空機の購入に必要な経費	508,200	0	508,200	航空保安施設の飛行検査を強化するため必要な航空機の緊急購入
	節約による既定経費の減少	0	259,595	259,595	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	34,864,271	3,346,990	0	3,346,990	38,211,261
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	16,485,107	0	0	0	16,485,107
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	1,439,827	366,950	0	366,950	1,806,777
0600-00 空港財産処分収入					
0601-00 空港財産処分収入	1,328,630	0	0	0	1,328,630
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	658,059	0	0	0	658,059
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	546,198	0	0	0	546,198
歳 入 合 計	55,322,092	3,713,940	0	3,713,940	59,036,032
歳 出					
01 空港整備事業費	24,477,695	3,059,602	0	3,059,602	27,537,297

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
24-00 空港整備事業費	17,639,847	3,059,602	0	3,059,602	20,699,449
24-00 空港整備事業調査費外4目	6,837,848	0	0	0	6,837,848
02 北海道空港整備事業費	2,450,085	136,890	0	136,890	2,586,975
24-00 空港整備事業費	2,380,920	136,890	0	136,890	2,517,810
24-00 空港整備事業調査費外1目	69,165	0	0	0	69,165
03 離島空港整備事業費	1,422,400	0	0	0	1,422,400
08 沖縄空港整備事業費	2,720,626	20,000	0	20,000	2,740,626
24-00 空港整備事業費	937,058	20,000	0	20,000	957,058
24-00 空港整備事業調査費外2目	1,783,568	0	0	0	1,783,568
07 航空路整備事業費	3,682,152	0	0	0	3,682,152
10 新東京国際空港公団出資	8,000,000	0	0	0	8,000,000
04 空港等整備事業工事諸費	496,429	6,538	0	6,538	502,967
36-22 港湾整備特別会計へ繰入	179,243	6,538	0	6,538	185,781
61-05 児童手当外18目	317,186	0	0	0	317,186
05 空港等維持運営費	11,429,776	750,505	259,595	490,910	11,920,686
11-02 職員基本給	2,603,890	140,851	0	140,851	2,744,741
11-03 職員諸手当	1,373,962	66,925	0	66,925	1,440,887
11-04 超過勤務手当	340,970	18,977	0	18,977	359,947
12-08 職員旅費	60,722	0	3,217	3,217	57,505
13-09 庁費	841,153	0	52,293	52,293	788,860

科 目	昭 和 47 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 47 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
13-09 航空保安施設飛行検査庁費	102,379	0	8,089	8,089	94,290
13-09 通信業務庁費	1,717,411	0	98,900	98,900	1,618,511
13-09 航空保安照明施設維持費	661,469	0	41,389	41,389	620,080
13-09 滑走路等修繕費	492,153	0	19,686	19,686	472,467
13-09 航空機運航費	415,269	0	33,222	33,222	382,047
13-09 各所修繕	68,966	0	2,759	2,759	66,207
24-15 航空機購入費	0	508,200	0	508,200	508,200
15-16 国家公務員共済組合負担金	305,964	15,552	40	15,512	321,476
11-05 非常勤職員手当外24目	2,445,468	0	0	0	2,445,468
11 沖縄離島航空事業助成費	142,929	0	0	0	142,929
09 予備費	500,000	0	0	0	500,000
歳出合計	55,322,092	3,973,535	259,595	3,713,940	59,036,032

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 既 定	2,800,400	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,078,840	1,721,560	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する福岡空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
追 加 改 定	829,615 3,630,015	同 -	同 -		331,845 1,410,685	497,770 2,219,330	
北 海 道 空 港 整 備 既 定	161,100	昭和47年度	昭和48年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	0	161,100	
追 加 改 定	342,230 503,330	同 -	昭和47年度 及び昭和48 年度 -		136,890 136,890	205,340 366,440	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する函館空港及び釧路空港の整備には、多くの日数を要するため
航空保安施設飛行検査用航空 機購入	2,341,360	昭和47年度	昭和47年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営 費 (目) 航空機購入費	508,200	1,833,160	航空保安施設の飛行検査を強化するため必要な航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

昭 和 47 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	空港財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
航空整備事業費	27,979,614	21,455,100	1,726,407	1,328,630	3,469,477	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港 空港整備事業工事諸費に計上の75,630千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事 諸費に計上の24,729千円を含む
北海道空港整備事業費	2,671,374	2,153,964	80,370	0	437,040	
離島空港整備事業費	1,422,400	1,169,539	0	0	252,871	
沖縄空港整備事業費	2,773,075	2,469,171	0	0	303,904	
航空路整備事業費	3,726,313	3,063,856	0	0	662,457	
新東京国際空港公団出資	8,000,000	8,000,000	0	0	0	
合 計	46,572,776	38,311,620	1,806,777	1,328,630	5,125,749	

昭 和 47 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	957,210,279	166,681,805	0	166,681,805	1,123,892,084
2 歳 出	957,210,279	166,681,805	0	166,681,805	1,123,892,084

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	148,564,139	0	148,564,139	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01	地方公共団体工事費 負担金収入	18,117,666	0	18,117,666	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>						
項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01	道路事業費	道路事業に必要な経費	111,817,306	0	111,817,306	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する一般国道、都道府県などの道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき、地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設など整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
02	北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	7,976,800	0	7,976,800	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	街路事業費				(2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき、 (1) 国が施行する防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき、国が施行する交通安全施設等設備事業 社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため大都市及びその周辺において地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助
	大都市圏整備事業に必要な経費	3,576,100	0	3,576,100	
04	北海道街路事業費				社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助
	一般都市整備事業に必要な経費	21,267,800	0	21,267,800	
05	首都圏道路整備事業費				社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため地方公共団体が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した重要連絡幹線道路事業、既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の主要な道路事業の事業費の一部補助 社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため地方公共団体が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した既成市街地、均衡整備地帯及び都市開発区域内の街路事業の事業費の一部補助
	街路事業に必要な経費	2,368,000	0	2,368,000	
		6,567,250	0	6,567,250	
		9,236,000	0	9,236,000	

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	北海道建設機械整備費	132,000	0	132,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき、地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費の一部補助
08	離島道路事業費	1,098,100	0	1,098,100	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	751,000	0	751,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業及び街路事業等の事業費の補助
12	有料道路整備資金貸付金	705,000	0	705,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため地方公共団体等が行なう重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け
15	道路事業工事諸費	1,113,005	0	1,113,005	昭和47年4月以降政府職員の給与改善
		73,444	0	73,444	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	841,325,222	148,564,139	0	148,564,139	989,889,361
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	93,815,000	18,117,666	0	18,117,666	111,932,666
0300-00 地方債証券償還収入					
0301-00 地方債証券償還収入	1,085,660	0	0	0	1,085,660
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	122,397	0	0	0	122,397
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	12,567,000	0	0	0	12,567,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	5,423,000	0	0	0	5,423,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,400,000	0	0	0	1,400,000
0700-00 雑 収 入					

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-00 雑 収 入	1,472,000	0	0	0	1,472,000
歳 入 合 計	957,210,279	166,681,805	0	166,681,805	1,123,892,084
歳 出					
01 道 路 事 業 費	500,640,000	111,817,306	0	111,817,306	612,457,306
24-00 一般国道直轄改修費	219,270,000	56,988,556	0	56,988,556	276,258,556
24-00 直轄道路維持修繕費	29,848,000	1,900,000	0	1,900,000	31,748,000
25-00 一般国道改修費補助	71,094,000	17,335,750	0	17,335,750	88,429,750
25-00 地方道改修費補助	124,263,000	33,575,000	0	33,575,000	157,838,000
25-00 雪寒地域道路事業費補助	6,992,000	310,000	0	310,000	7,302,000
24-00 交通安全施設等整備事業費	13,397,000	1,053,000	0	1,053,000	14,450,000
25-00 交通安全施設等整備事業費補助	11,725,000	655,000	0	655,000	12,380,000
24-00 雪寒地域道路事業費外2目	24,051,000	0	0	0	24,051,000
02 北海道道路事業費	93,747,000	7,976,800	0	7,976,800	101,723,800
24-00 一般国道直轄改修費	51,232,000	7,258,500	0	7,258,500	58,490,500
24-00 直轄道路維持修繕費	6,037,000	49,900	0	49,900	6,086,900
05-00 地方道改修費補助	20,219,000	452,000	0	452,000	20,671,000
24-00 雪寒地域道路事業費	1,720,000	99,700	0	99,700	1,819,700
25-00 雪寒地域道路事業費補助	4,840,000	30,000	0	30,000	4,870,000
24-00 交通安全施設等整備事業費	1,367,000	86,700	0	86,700	1,453,700
24-00 地方道直轄改修費外2目	8,332,000	0	0	0	8,332,000

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 街 路 事 業 費	117,823,000	24,843,900	0	24,843,900	142,666,900
25-00 土地区画整理事業費補助	34,692,000	450,000	0	450,000	35,142,000
25-00 街 路 事 業 費 補 助	82,361,000	24,393,900	0	24,393,900	106,754,900
24-00 街路交通調査費外1目	770,000	0	0	0	770,000
04 北 海 道 街 路 事 業 費	12,770,000	2,368,000	0	2,368,000	15,138,000
25-00 街 路 事 業 費 補 助	10,680,000	2,368,000	0	2,368,000	13,048,000
25-00 土地区画整理事業費補助 外1目	2,090,000	0	0	0	2,090,000
05 首 都 圏 道 路 整 備 事 業 費	91,381,000	15,803,250	0	15,803,250	107,184,250
25-00 一 般 国 道 改 修 費 補 助	13,555,000	2,837,250	0	2,837,250	16,392,250
25-00 地 方 道 改 修 費 補 助	15,696,000	3,730,000	0	3,730,000	19,426,000
25-00 土地区画整理事業費補助	10,235,000	0	0	0	10,235,000
25-00 街 路 事 業 費 補 助	51,895,000	9,236,000	0	9,236,000	61,131,000
06 建 設 機 械 整 備 費	3,800,000	0	0	0	3,800,000
07 北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	2,166,000	132,000	0	132,000	2,298,000
25-00 雪寒地域建設機械整備費 補助	652,000	132,000	0	132,000	784,000
24-00 建設機械整備費外3目	1,514,000	0	0	0	1,514,000
08 離 島 道 路 事 業 費	6,351,000	1,098,100	0	1,098,100	7,449,100
25-00 道 路 事 業 費 補 助	5,796,000	1,003,000	0	1,003,000	6,799,000
25-00 土地区画整理事業費補助	60,000	0	0	0	60,000
25-00 街 路 事 業 費 補 助	495,000	95,100	0	95,100	590,100

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
18 沖 縄 道 路 事 業 費	9,755,222	751,000	0	751,000	10,506,222
24-00 一 般 国 道 直 轄 改 修 費	416,100	180,000	0	180,000	596,100
24-00 直 轄 道 路 維 持 修 繕 費	2,660,820	80,000	0	80,000	2,740,820
25-00 地 方 道 改 修 費 補 助	2,213,278	300,000	0	300,000	2,513,278
24-00 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	318,000	50,000	0	50,000	368,000
25-00 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費 補 助	260,000	15,000	0	15,000	275,000
25-00 街 路 事 業 費 補 助	1,541,350	126,000	0	126,000	1,667,350
25-00 一 般 国 道 改 修 費 補 助 外 5 目	2,345,674	0	0	0	2,345,674
09 道 路 災 害 関 連 事 業 費	3,000	0	0	0	3,000
11 日 本 道 路 公 団 等 出 資	68,200,000	0	0	0	68,200,000
12 有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金	7,598,000	705,000	0	705,000	8,303,000
59-00 一 般 有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金	5,883,000	705,000	0	705,000	6,588,000
59-00 都 市 高 速 道 路 整 備 資 金 貸 付 金	1,715,000	0	0	0	1,715,000
13 附 帯 工 事 費	12,247,000	0	0	0	12,247,000
14 受 託 工 事 費	5,122,000	0	0	0	5,122,000
15 道 路 事 業 工 事 諸 費	22,957,941	1,186,449	0	1,186,449	24,144,390
21-02 職 員 基 本 給	10,787,036	607,846	0	607,846	11,394,882
21-03 職 員 諸 手 当	4,975,598	284,645	0	284,645	5,260,243
21-04 超 過 勤 務 手 当	1,679,547	144,878	0	144,878	1,824,425
21-05 退 職 手 当	1,340,285	56,130	0	56,130	1,396,415

科 目	昭 和 47 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 47 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
22-08 日 額 旅 費	363,692	9,321	0	9,321	373,013
23-09 用 地 処 理 事 務 費	55,283	5,381	0	5,381	60,664
23-09 工 事 雑 費	1,236,608	16,050	0	16,050	1,252,658
25-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,318,489	62,198	0	62,198	1,380,687
21-05 非 常 勤 務 職 員 手 当 外 11 目	1,201,403	0	0	0	1,201,403
16 事 務 費	242,959	0	0	0	242,959
17 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,048,566	0	0	0	1,048,566
19 予 備 費	1,357,591	0	0	0	1,357,591
歳 出 合 計	957,210,279	166,681,805	0	166,681,805	1,123,892,084

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以 降(千円)	
直轄道路改築事業							
既 定	36,560,000	昭和47年度	昭和47年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	10,120,000	26,440,000	社会資本の整備を一層促進すると ともに、国際収支の均衡回復に資するた め施行する一般国道静岡1号興津高架 橋(その2)ほか130箇所の改築工事には、 多くの日数を要するものがあるため
追 加	24,821,000	同	同		1,092,000	23,729,000	
改 定	61,381,000	-	-		11,212,000	50,169,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	3,311,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	667,000	2,644,000	社会資本の整備を一層促進するとと ともに、国際収支の均衡回復に資するた め施行する一般国道東京6号共同溝工 事ほか2箇所の共同溝工事には、多く の日数を要するため
追 加	320,000	同	昭和48年度		0	320,000	
改 定	3,631,000	-	-		667,000	2,964,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路改築事業							
既 定	5,880,000	昭和47年度	昭和47年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,680,000	4,200,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する一般国道5号豊水橋ほか114箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
追 加	10,300,000	同	昭和47年度 及び昭和48 年度		4,120,000	6,180,000	
改 定	16,180,000	-	-		5,800,000	10,380,000	
沖縄直轄道路改築事業	300,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	30,000	270,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する一般国道331号小禄地区の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築附帯工事							
既 定	3,785,000	昭和47年度	昭和47年度 以降3箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	1,834,000	1,951,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する公益事業者の負担に係る一般国道東京6号共同溝附帯工事ほか2箇所の共同溝附帯工事には、多くの日数を要するため
追 加	193,000	同	昭和48年度		0	193,000	
改 定	3,978,000	-	-		1,834,000	2,144,000	

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

昭 和 47 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
道路事業費	635,124,042	532,282,101	101,441,941	1,400,000	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の9,642,200千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の111,900千円を含む 2 建設事業には、「道路整備緊急措置法」第2条第1項の規定による道路整備5箇年計画に係る事業を揚げ、附帯工事、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入、予備費等を除く
北海道道路事業費	111,226,200	102,393,500	8,832,700	0	
街路事業費	142,666,900	142,666,900	0	0	
北海道街路事業費	15,138,000	15,138,000	0	0	
首都圏道路整備事業費	107,184,250	107,184,250	0	0	
建設機械整備費	4,354,713	3,178,688	1,176,025	0	
北海道建設機械整備費	2,437,800	2,226,800	211,000	0	
離島道路事業費	7,449,100	7,449,100	0	0	
沖縄道路事業費	10,618,122	10,618,122	0	0	
道路災害関連事業費	3,000	3,000	0	0	
日本道路公団等出資	68,200,000	68,200,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	8,303,000	8,303,000	0	0	
合 計	1,112,705,127	999,643,461	111,661,666	1,400,000	

昭和 47 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭和 47 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 47 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	295,479,818	68,837,355	0	68,837,355	364,317,173
2 歳 出	295,479,818	68,837,355	0	68,837,355	364,317,173

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	58,383,454	0	58,383,454	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	88,830	0	88,830	1 昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	10,357,875	0	10,357,875	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
4000-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	7,196	0	7,196	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	河川事業費	39,713,700	0	39,713,700	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する （1）1級河川の改良工事 （2）都市河川環境整備事業 （3）維持修繕工事 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 1・2級河川について 中小河川改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事等
	首都圏河川事業に必要な経費	6,677,500	0	6,677,500	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 「首都圏整備法」に基づき （1）国が施行する河川改良工事等 （2）東京都等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 中小河川改良工事 東京高潮対策事業 都市河川環境整備事業等
02	北海道河川事業費	4,735,600	0	4,735,600	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する1級河川の改良工事、維持修繕工事 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	河川総合開発事業費	722,770	0	722,770	(1) 1・2級河川について中小河川改良工事 (2) 1・2級河川について小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する六角川河口堰の建設工事 2 地方公共団体が施行する多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
	河川総合開発事業に必要な経費				
	治水ダム建設事業に必要な経費	713,500	0	713,500	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため地方公共団体が施行する治水ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
04	北海道河川総合開発事業費	48,000	0	48,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため北海道が施行する治水ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
05	水資源開発公団交付金	833,184	0	833,184	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の規定による費用の交付
06	砂防事業費	11,374,430	0	11,374,430	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する砂防工事 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
	特殊土じょう地帯砂防事業に必要な経費	2,590,000	0	2,590,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」に基づく特殊土じょう地帯の保全を図るための砂防事業等

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	北海道砂防事業費	274,000	0	274,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため 1 国が施行する砂防工事 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
10	離島治水事業費	197,000	0	197,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため「離島振興法」に基づき、地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事及び局部改良工事 (2) 治水ダム建設工事 (3) 砂防工事等
17	沖縄治水事業費	19,500	0	19,500	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため沖縄県が施行する地すべり対策工事に必要な事業費の一部補助
14	治水事業工事諸費	852,987	0	852,987	昭和 47 年 4 月以降政府職員の給与改善
		治水事業の事務費等に必要な経費	85,184	0	85,184

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	245,001,269	58,383,454	0	58,383,454	303,384,723
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	2,516,544	88,830	0	88,830	2,605,374
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	38,504,114	10,357,875	0	10,357,875	48,861,989
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	626,052	7,196	0	7,196	633,248
0500-00 地方債証券償還収入					
0501-00 地方債証券償還収入	4,639	0	0	0	4,639
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	1,561,000	0	0	0	1,561,000
0700-00 受託工事納付金収入					

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-00 受託工事納付金収入	6,274,000	0	0	0	6,274,000
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	500,000	0	0	0	500,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	492,200	0	0	0	492,200
歳 入 合 計	295,479,818	68,837,355	0	68,837,355	364,317,173
歳 出					
01 河 川 事 業 費	139,171,000	46,391,200	0	46,391,200	185,562,200
24-00 直轄河川改修費	69,897,000	27,628,200	0	27,628,200	97,525,200
24-00 直轄河川維持修繕費	5,015,000	2,100,000	0	2,100,000	7,115,000
24-00 直轄河川都市環境整備事業費	1,884,000	914,000	0	914,000	2,798,000
25-00 河川改修費補助	57,894,000	15,689,000	0	15,689,000	73,583,000
25-00 河川修繕費補助	190,000	60,000	0	60,000	250,000
24-00 河川事業調査費外1目	4,291,000	0	0	0	4,291,000
02 北海道河川事業費	25,763,000	4,735,600	0	4,735,600	30,498,600
24-00 直轄河川改修費	17,534,000	3,479,900	0	3,479,900	21,013,900
24-00 直轄河川維持修繕費	392,000	99,700	0	99,700	491,700
25-00 河川改修費補助	7,526,000	1,156,000	0	1,156,000	8,682,000
24-00 直轄河川都市環境整備事業費外2目	311,000	0	0	0	311,000
03 河川総合開発事業費	21,374,820	1,436,270	0	1,436,270	22,811,090

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
24-00 直轄河川総合開発事業費	2,192,000	99,770	0	99,770	2,291,770
25-00 河川総合開発事業費補助	9,063,400	623,000	0	623,000	9,686,400
25-00 治水ダム建設事業費補助	6,319,600	713,500	0	713,500	7,033,100
24-00 直轄堰堤維持費外5目	3,799,820	0	0	0	3,799,820
04 北海道河川総合開発事業費	643,200	48,000	0	48,000	691,200
25-00 治水ダム建設事業費補助	487,200	48,000	0	48,000	535,200
24-00 直轄堰堤維持費外2目	156,000	0	0	0	156,000
05 水資源開発公団交付金					
25-00 水資源開発公団交付金	12,909,597	833,184	0	833,184	13,742,781
06 砂防事業費	56,227,000	13,964,430	0	13,964,430	70,191,430
24-00 直轄砂防事業費	12,472,000	1,301,930	0	1,301,930	13,773,930
25-00 砂防事業費補助	36,448,000	11,649,000	0	11,649,000	48,097,000
25-00 地すべり対策事業費補助	3,407,000	1,013,500	0	1,013,500	4,420,500
24-00 直轄地すべり対策事業費外2目	3,900,000	0	0	0	3,900,000
07 北海道砂防事業費	2,565,000	274,000	0	274,000	2,839,000
24-00 直轄砂防事業費	265,000	120,000	0	120,000	385,000
24-00 砂防事業調査費	4,000	0	0	0	4,000
25-00 砂防事業費補助	2,202,000	134,000	0	134,000	2,336,000
25-00 地すべり対策事業費補助	94,000	20,000	0	20,000	114,000
08 建設機械整備費	373,000	0	0	0	373,000

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 北海道建設機械整備費	115,000	0	0	0	115,000
10 離島治水事業費	1,687,300	197,000	0	197,000	1,884,300
25-00 河川改修費補助	471,000	54,000	0	54,000	525,000
25-00 河川総合開発事業費補助	32,000	0	0	0	32,000
25-00 治水ダム建設事業費補助	184,300	50,000	0	50,000	234,300
25-00 砂防事業費補助	896,000	80,000	0	80,000	976,000
25-00 地すべり対策事業費補助	104,000	13,000	0	13,000	117,000
17 沖縄治水事業費	904,379	19,500	0	19,500	923,879
25-00 地すべり対策事業費補助	12,000	19,500	0	19,500	31,500
24-00 直轄堰堤維持費外4目	892,379	0	0	0	892,379
12 附帯工事費	1,486,000	0	0	0	1,486,000
13 受託工事費	6,012,668	0	0	0	6,012,668
14 治水事業工事諸費	25,690,546	938,171	0	938,171	26,628,717
21-02 職員基本給	12,501,682	476,485	0	476,485	12,978,167
21-03 職員諸手当	5,836,979	217,089	0	217,089	6,054,068
21-04 超過勤務手当	1,601,631	146,229	0	146,229	1,747,860
22-08 日額旅費	314,277	9,879	0	9,879	324,156
23-09 用地処理事務費	33,582	3,771	0	3,771	37,353
23-09 工事雑費	1,113,699	21,921	0	21,921	1,135,620
25-16 国家公務員共済組合負担金	1,564,104	62,797	0	62,797	1,626,901

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
21-05 非常勤職員手当外12目	2,724,592	0	0	0	2,724,592
15 事 務 費	162,788	0	0	0	162,788
16 国債整理基金特別会計へ 繰入	4,534	0	0	0	4,534
19 予 備 費	389,986	0	0	0	389,986
歳 出 合 計	295,479,818	68,837,355	0	68,837,355	364,317,173

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	34,370,938	3,422,946	0	3,422,946	37,793,884
2 歳 出	34,370,938	3,422,946	0	3,422,946	37,793,884
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	2,301,410	0	2,301,410	1 特定多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 昭和47年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	337,420	0	337,420	国が施行する特定多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」第60条及び第63条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				国が施行する特定多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加	
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	784,116	0	784,116		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	多目的ダム建設事業費	3,104,716	0	3,104,716	社会資本の整備を一層促進するとともに、国債収支の均衡回復に資するため国が施行する多目的ダムの建設工事
02	北海道多目的ダム建設事業費	229,400	0	229,400	社会資本の整備を一層促進するとともに、国債収支の均衡回復に資するため国が施行する多目的ダムの建設工事
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	81,546	0	81,546	昭和47年4月以降政府職員の給与を改善するため必要な財源の治水勘定への繰入れ
	事務費等財源の治水勘定へ繰入れに必要な経費	7,284	0	7,284	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	21,994,493	2,301,410	0	2,301,410	24,295,903
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	3,814,241	337,420	0	337,420	4,151,661
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	6,580,375	784,116	0	784,116	7,364,491
0800-00 借 入 金					
0801-00 借 入 金	584,738	0	0	0	584,738
0400-00 地方債証券償還収入					
0401-00 地方債証券償還収入	484,609	0	0	0	484,609
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	763,320	0	0	0	763,320
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	114,000	0	0	0	114,000

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	35,162	0	0	0	35,162
歳 入 合 計	34,370,938	3,422,946	0	3,422,946	37,793,884
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	25,726,000	3,104,716	0	3,104,716	28,830,716
24-00 九頭竜川真名川ダム建設費	2,160,000	148,300	0	148,300	2,308,300
24-00 北上川御所ダム建設費	5,810,000	1,538,300	0	1,538,300	7,348,300
24-00 最上川白川ダム建設費	2,140,000	99,000	0	99,000	2,239,000
24-00 芦田川河口堰建設費	840,000	849,300	0	849,300	1,689,300
24-00 太田川高瀬堰建設費	1,240,000	79,500	0	79,500	1,319,500
24-00 荒川大石ダム建設費	440,000	219,300	0	219,300	659,300
24-00 岩木川浅瀬石ダム実施計画調査費	106,000	29,800	0	29,800	135,800
24-00 阿賀野川大川ダム実施計画調査費	105,000	44,800	0	44,800	149,800
24-00 小瀬川弥栄ダム実施計画調査費	120,000	46,616	0	46,616	166,616
24-00 肱川野村ダム実施計画調査費	105,000	49,800	0	49,800	154,800
24-00 紀の川大滝ダム建設費外25目	12,660,000	0	0	0	12,660,000
02 北海道多目的ダム建設事業費	3,633,500	229,400	0	229,400	3,862,900
24-00 石狩川大雪ダム建設費	2,835,000	229,400	0	229,400	3,064,400
24-00 石狩川豊平峡ダム建設費外3目	798,500	0	0	0	798,500
06 沖縄多目的ダム建設事業費	1,241,065	0	0	0	1,241,065

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 受 託 工 事 費	725,776	0	0	0	725,776
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	477,043	0	0	0	477,043
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					
36-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	2,516,544	88,830	0	88,830	2,605,374
09 予 備 費	51,010	0	0	0	51,010
歳 出 合 計	34,370,938	3,422,946	0	3,422,946	37,793,884

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	14,820,000	昭和47年度	昭和47年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	3,142,000	11,678,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する最上川ほか25河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	5,010,000	同	同		1,423,000	3,587,000	
改定	19,830,000	-	-	-		4,565,000	15,265,000	
	北海道直轄河川改修事業	4,220,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川改修費	1,830,000	2,390,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する石狩川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助							
	既定	2,040,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	760,000	1,280,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
	追加	1,973,000	昭和47年度	昭和47年度 以降3箇年 度以内		401,000	1,572,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する青森県ほか11県における河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	改定	4,013,000	-	-		1,161,000	2,852,000	
	直轄河川総合開発事業	440,000	昭和47年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	0	440,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する六角川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	1,242,000	昭和47年度	昭和47年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	12,000	1,230,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する島根県における河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
	治水ダム建設事業費補助	500,000	昭和47年度	昭和47年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	15,000	485,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する広島県における治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するため
	直轄砂防事業	300,000	昭和47年度	昭和48年度	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	300,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する鬼怒川ほか4水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道直轄砂防事業	300,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	120,000	180,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する石狩川及び十勝川の砂防工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	砂防事業費補助	1,236,000	昭和47年度	昭和48年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	1,236,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する青森県ほか18府県における砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	北海道砂防事業費補助	310,000	昭和47年度	昭和48年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	310,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する北海道における砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	多目的ダム建設事業 九頭竜川真名川ダム建設工事 既定	607,000	昭和47年度	昭和47年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 九頭竜川真名川ダム建設費	92,000	515,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
	追加	408,000	昭和47年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内		0	408,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する九頭竜川真名川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	1,015,000	-	-		92,000	923,000	
	芦田川河口堰 建設工事							
	既定	1,250,000	昭和47年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川河口堰建 設費	531,000	719,000	
	追加	470,000	同	昭和48年度 及び昭和49 年度		0	470,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する芦田川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	1,720,000	-	-		531,000	1,189,000	
	太田川高瀬堰 建設工事							
	既定	730,000	昭和47年度	昭和47年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 太田川高瀬堰建 設費	280,000	450,000	
	追加	198,000	同	昭和47年度 及び昭和48 年度		30,000	168,000	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する太田川高瀬堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	928,000	-	-		310,000	618,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和47年度 (千円)	昭和48年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業 石狩川大雪ダム建設工事	727,680	昭和47年度	昭和47年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川大雪ダム建設費	180,000	547,680	社会資本の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため施行する石狩川大雪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

治 水 特 別 会 計 補 正

治 水 勘 定

昭 和 47 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
河川事業費	203,166,525	165,791,355	36,875,170	0	500,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち21,838,306千円及び(項)事務費のうち116,000千円を合算してある 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の2,490,100千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の10,000千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額1,793,174千円を除いてある 4 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事、受託工事及び予備費等を除く
北海道河川事業費	32,831,500	30,360,500	2,471,000	0	0	
河川総合開発事業費	24,076,605	22,240,679	1,254,310	581,616	0	
北海道河川総合開発事業費	789,300	741,160	33,589	14,551	0	
水資源開発公団交付金	13,742,781	10,955,107	2,787,674	0	0	
砂防事業費	72,851,078	67,755,304	5,095,774	0	0	
北海道砂防事業費	2,854,500	2,730,500	124,000	0	0	
建設機械整備費	797,818	602,346	195,472	0	0	
北海道建設機械整備費	158,600	133,600	25,000	0	0	
離島治水事業費	1,884,300	1,884,300	0	0	0	
沖縄治水事業費	933,879	896,798	0	37,081	0	
合 計	354,086,886	304,091,649	48,861,989	633,248	500,000	

治水特別会計補正

特定多目的ダム建設工事勘定

昭和47年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考	
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)		前年度剰余金受入 (千円)
(建設事業)							1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち2,522,156千円及び(項)事務費のうち26,674千円を合算してある	
紀の川	大滝	2,206,638	1,205,206	381,738	619,194	0	500	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の327,800千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の66,800千円を合算してある
九頭竜川	真名川	2,504,295	2,028,035	452,741	22,519	0	1,000	3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担金19,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち100,000千円を含む
江の川	土師	2,104,297	1,187,326	396,824	518,647	0	1,500	4 借入金には、初年度利子の借入8,282千円を含まない
重信川	石手川	848,324	550,714	133,924	162,686	0	1,000	5 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事及び予備費等を除く
仁淀川	大渡	2,004,640	1,628,135	180,903	194,102	0	1,500	
北上川	御所	7,544,327	6,660,576	740,053	142,698	0	1,000	
球磨川	川辺川	604,314	516,224	71,193	15,397	0	1,500	
最上川	白川	2,405,300	2,129,249	251,008	24,043	0	1,000	
利根川	川治	2,005,969	825,949	298,718	880,802	0	500	
利根川	八ツ場	603,979	237,621	79,206	286,652	0	500	
芦田川	芦田川河口堰	1,754,993	313,755	104,584	1,336,654	0	0	
太田川	高瀬堰	1,384,358	278,247	92,747	1,013,364	0	0	
遠賀川	遠賀川河口堰	1,002,585	219,567	73,188	709,830	0	0	
荒川	滝沢	502,650	114,823	37,827	0	350,000	0	
荒川	大石	721,990	578,618	135,724	7,648	0	0	
菊池川	竜門	502,324	308,773	60,604	132,947	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入 (千円)	
山国川	弥馬溪	502,324	242,160	33,708	0	226,456	0	
石狩川	豊平峡	601,800	314,653	16,465	268,682	0	2,000	
石狩川	大雪	3,235,600	2,778,949	145,965	308,686	0	2,000	
福地川	福地	272,580	272,580	0	0	0	0	
沖縄北部河川	安波・普久川・新川	1,035,285	315,345	0	719,940	0	0	
小計		34,348,572	22,706,505	3,687,120	7,364,491	576,456	14,000	
(実施計画調査)								
木曾川	阿木川	100,995	75,747	25,248	0	0	0	
岩木川	浅瀬石	160,799	144,720	16,079	0	0	0	
相模川	宮ヶ瀬	201,158	150,869	50,289	0	0	0	
阿賀野川	大川	175,832	149,019	26,813	0	0	0	
矢作川	矢作川河口堰	120,832	90,624	30,208	0	0	0	
木曾川	徳山	100,831	75,624	25,207	0	0	0	
櫛田川	蓮	130,831	98,124	32,707	0	0	0	
小瀬川	弥栄	197,995	148,497	49,498	0	0	0	
肱川	野村	180,831	146,474	34,357	0	0	0	
最上川	寒河江	80,660	72,594	8,066	0	0	0	
阿武隈川	大滝根	80,660	68,360	12,300	0	0	0	
荒川	浦山	100,660	75,495	25,165	0	0	0	
信濃川	大町	80,660	60,495	20,165	0	0	0	
大井川	長島	100,660	75,495	25,165	0	0	0	
高梁川	柳井原堰	20,195	15,147	5,048	0	0	0	
吉井川	苦田	80,660	60,495	20,165	0	0	0	
佐波川	島地川	80,660	60,495	20,165	0	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入 (千円)	
那賀川	細川内	80,660	72,594	8,066	0	0	0	
大野川	矢田	100,660	88,330	12,330	0	0	0	
十勝川	十勝	201,800	191,800	10,000	0	0	0	
石狩川	漁川	101,000	96,000	5,000	0	0	0	
常呂川	鹿の子	50,500	48,000	2,500	0	0	0	
小計		2,529,539	2,064,998	464,541	0	0	0	
合計		36,878,111	24,771,503	4,151,661	7,364,491	576,456	14,000	

昭 和 47 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	14,762,742	1,000,000	0	1,000,000	15,762,742
2 歳 出	14,762,742	1,000,000	0	1,000,000	15,762,742

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 借 入 金				「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	都市開発資金貸付金	1,000,000	0	1,000,000	社会資金の整備を一層促進するとともに、国際収支の均衡回復に資するため地方公共団体が行なう特に重要な都市施設用地の買取りに要する資金の貸付け

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和47年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	800,000	0	0	0	800,000
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	10,500,000	1,000,000	0	1,000,000	11,500,000
0300-00 運 用 収 入	3,319,605	0	0	0	3,319,605
0301-00 運 用 金 回 収	1,241,947	0	0	0	1,241,947
0302-00 運 用 利 殖 金 収 入	2,077,658	0	0	0	2,077,658
0400-00 前年度剰余金受入					

科 目	昭和47年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和47年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 前年度剰余金受入	143,137	0	0	0	143,137
歳 入 合 計	14,762,742	1,000,000	0	1,000,000	15,762,742
歳 出					
01 都市開発資金貸付金					
59-23 都市開発資金貸付金	11,400,000	1,000,000	0	1,000,000	12,400,000
02 事務取扱費	2,047	0	0	0	2,047
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	3,255,741	0	0	0	3,255,741
09 予 備 費	104,954	0	0	0	104,954
歳 出 合 計	14,762,742	1,000,000	0	1,000,000	15,762,742

昭和 47 年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
支 払 利 子	2,065,319,000	利 子 収 入	2,077,658,000
事 務 取 扱 費	2,047,000	本 年 度 損 失	94,662,000
予 備 費	104,954,000		
合 計	2,172,320,000	合 計	2,172,320,000

昭和 47 年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
現 金 預 金	481	借 入 金	37,985,473,000
貸 付 金	41,928,187,094	一 般 会 計 よ り 受 入	
本 年 度 損 失	94,662,000	貸 付 金 財 源 受 入	4,000,000,000
		繰 越 利 益	37,376,575
合 計	42,022,849,575	合 計	42,022,849,575